

平成 23 年度 老人保健事業推進費等補助金
老人保健健康増進等事業

被災時から復興期における
高齢者への段階的支援とその体制のあり方の
調査研究事業報告書
(データ版)

平成 24 (2012) 年 3 月

株式会社 富士通総研

目 次

第1章 調査概要	1
1. 調査目的	1
2. 調査対象者と配付・回収の状況	1
3. 調査方法・調査期間	2
4. 報告書の見方	2
第2章 調査結果	3
1. 自治体	3
(1) 貴自治体について	3
(2) 防災計画・連携体制等について	10
(3) 東日本大震災で実施された地域内の支援と広域支援の状況	26
(4) 仮設住宅でのサポート体制について	50
2. 社会福祉協議会	58
(1) 貴協議会について	58
(2) 防災計画・連携体制等について	61
(3) 東日本大震災で実施された地域内の支援と広域支援の状況	75
3. 高齢者福祉施設①	105
(1) 貴施設について	105
(2) 防災計画・連携体制等について	112
(3) 東日本大震災で実施された地域内の支援と広域支援の状況	125
4. 高齢者福祉施設②	186
(1) 貴施設について	186
(2) 防災計画・連携体制等について	191
(3) 東日本大震災で実施された地域内の支援と広域支援の状況	218
参考資料(アンケート調査票)	250
1. アンケート調査票(自治体)	251
2. アンケート調査票(社会福祉協議会)	260
3. アンケート調査票(高齢者施設①)	268
4. アンケート調査票(高齢者施設②)	280

第1章 調査概要

1. 調査目的

「被災時から復興期における高齢者への段階的支援とその体制のあり方の調査研究事業」(平成23年度老人保健健康増進等事業)は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災で被災した高齢者が、復興過程のさまざまな状況下にあっても、適切な支援によってその人らしい日常生活を取り戻すことを目指し、被災時～復興の段階に応じた高齢者への適切な支援のあり方について検討を行ったものである。

2. 調査対象者と配付・回収の状況

調査対象者は、岩手県、宮城県、福島県下の自治体、市町村社会福祉協議会、高齢者福祉施設①(特別養護老人ホーム、老人保健施設、認知症高齢者グループホーム、小規模多機能型居宅介護事業所)、高齢者福祉施設②(地域包括支援センター、在宅介護支援センター)の全てである。

		配布数	有効回収	有効回収率											
自治体	配布数	128	54	42.2%											
	岩手県	34	21	61.8%											
	宮城県	35	12	34.3%											
	福島県	59	21	35.6%											
社会福祉協議会	配布数	134	72	53.7%											
	岩手県	34	21	61.8%											
	宮城県	41	18	43.9%											
	福島県	59	33	55.9%											
高齢者福祉施設 ①	配布数	1,256	708	56.4%	特別養護老人ホーム (広域型)	特別養護老人ホーム (地域密着型)	老人保健施設	認知症対応型共同生活介護	小規模多機能型居宅介護	不明					
					配布数 有効回収数	有効回収率	配布数 有効回収数	有効回収率	配布数 有効回収数	有効回収率	配布数 有効回収数	有効回収率	有効回収数		
					348	/	23	/	221	/	531	/	133		
					227	65.2%	16	69.6%	114	51.6%	280	52.7%	70		
	岩手県	371	244	65.8%	100	/	10	/	63	/	149	/	49		
					73	73.0%	7	70.0%	34	54.0%	99	66.4%	30		
	宮城県	422	243	57.6%	122	/	4	/	80	/	197	/	19		
					86	70.5%	5	※1	37	46.3%	103	52.3%	12		
	福島県	463	221	47.7%	126	/	9	/	78	/	185	/	65		
					68	54.0%	4	44.4%	43	55.1%	78	42.2%	28		
高齢者福祉施設 ②	配布数	466	226	48.5%	地域包括支援センター	在宅介護支援センター	不明								
					配布数 有効回収数	有効回収率	配布数 有効回収数	有効回収率							
					275	/	191	/							
					136	49.5%	86	45.0%	4						
	岩手県	140	74	52.9%	49	/	91	/							
					27	55.1%	47	51.6%	0						
	宮城県	138	73	52.9%	107	/	31	/							
					56	52.3%	16	51.6%	1						
	福島県	188	78	41.5%	119	/	69	/							
					52	43.7%	23	33.3%	3						
	不明	/	1	/	1	/	0	/	0						

※1:調査では「特別養護老人ホーム(地域密着型)」として回答があったものの、配布数を上回る回収数となっている

3. 調査方法・調査期間

調査方法	郵送法（郵送配付－郵送回収、お礼状兼督促状の発送なし）
調査期間	平成 23 年 10 月 26 日～11 月 7 日

4. 報告書の見方

- 集計は、小数点以下第 2 位を四捨五入している。したがって、数値の合計が 100.0%にならない場合がある。
- 回答の比率（%）は、その質問の回答者数（n 値または Ln 値）を基数として算出した。したがって、複数回答の設問はすべての比率を合計すると 100.0%を超えることがある。
- 図表においては、表側の無回答は表示していない。
- 本文や図表中の選択肢表記は、場合によって語句を短縮・簡略化している場合がある。
- 本文中では、特別な場合を除いて、「その他」「特にない」「無回答」等の選択肢については、回答の比率が高い場合であっても触れていない。
- 特に自治体と社会福祉協議会では、設問によって回答の母数が少い場合があるため、その場合の傾向の把握については留意が必要である。

第2章 調査結果

1. 自治体

(1) 貴自治体について

問1. はじめに、貴自治体の概要について教えて下さい

-1. 貴自治体の住所 位置する県、位置する市町村

図表 1-1

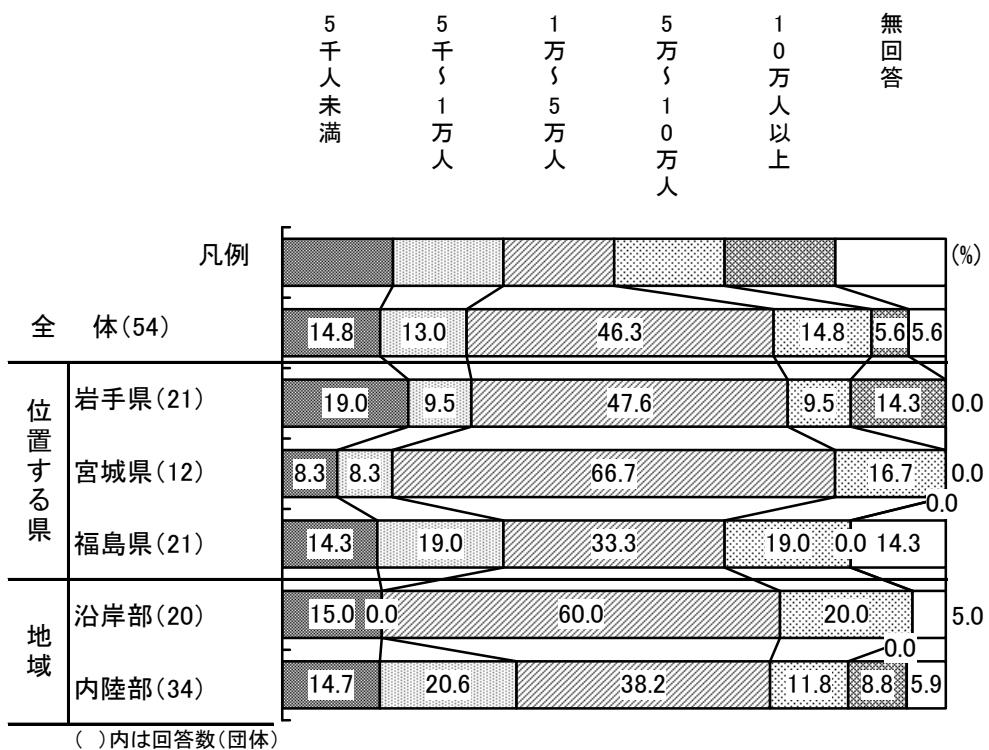
県	市町村	回答数	割合	県	市町村	回答数	割合	県	市町村	回答数	割合
岩手県 (38.9)	盛岡市	1	(1.9)	宮城県 (22.2)	白石市	1	(1.9)	福島県 (38.9)	須賀川市	1	(1.9)
	宮古市	1	(1.9)		名取市	1	(1.9)		二本松市	1	(1.9)
	大船渡市	1	(1.9)		多賀城市	1	(1.9)		南相馬市	1	(1.9)
	花巻市	1	(1.9)		岩沼市	1	(1.9)		伊達市	1	(1.9)
	一関市	1	(1.9)		七ヶ宿町	1	(1.9)		国見町	1	(1.9)
	陸前高田市	1	(1.9)		村田町	1	(1.9)		大玉村	1	(1.9)
	釜石市	1	(1.9)		山元町	1	(1.9)		天栄村	1	(1.9)
	二戸市	1	(1.9)		松島町	1	(1.9)		檜枝岐村	1	(1.9)
	雫石町	1	(1.9)		七ヶ浜町	1	(1.9)		南会津町	1	(1.9)
	滝沢村	1	(1.9)		利府町	1	(1.9)		西会津町	1	(1.9)
	紫波町	1	(1.9)		大衡村	1	(1.9)		柳津町	1	(1.9)
	西和賀町	1	(1.9)		女川町	1	(1.9)		西郷村	1	(1.9)
	平泉町	1	(1.9)						中島村	1	(1.9)
	住田町	1	(1.9)						矢祭町	1	(1.9)
	山田町	1	(1.9)						塙町	1	(1.9)
	岩泉町	1	(1.9)						鮫川村	1	(1.9)
	田野畠村	1	(1.9)						石川町	1	(1.9)
	普代村	1	(1.9)						浅川町	1	(1.9)
	軽米町	1	(1.9)						小野町	1	(1.9)
	野田村	1	(1.9)						双葉町	1	(1.9)
	洋野町	1	(1.9)						浪江町	1	(1.9)
合計											54 (100.0)

問1. はじめに、貴自治体の概要について教えて下さい

-2. 貴自治体の人口規模 平成23年1月1日時点

全体で見ると、「1万～5万人」が46.3%と最も高くなっている。次いで、「5千人未満」「5万～10万人」がともに14.8%、「5千～1万人」が13.0%の順となっている。

図表1-2



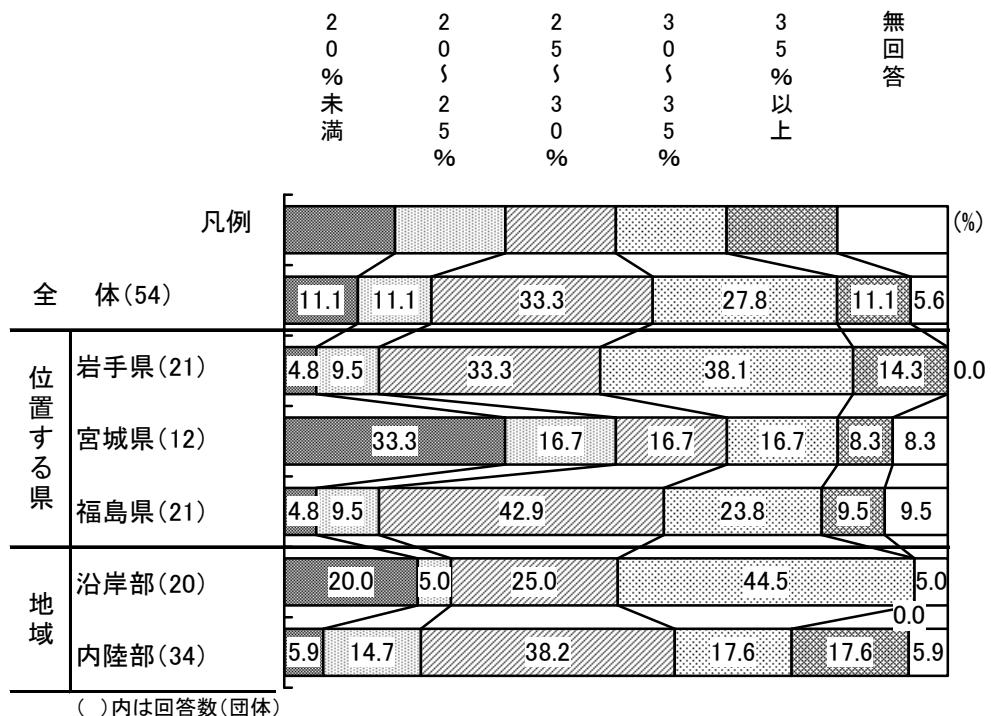
(注) 本文中では、特別な場合を除いて「その他」「特にない」「無回答」等については触れていない。(以降同様)

問1. はじめに、貴自治体の概要について教えて下さい

-3. 貴自治体の高齢化率 平成23年1月1日時点

全体で見ると、「25～30%」が33.3%と最も高くなっている。次いで、「30～35%」が27.8%、「20%未満」「20～25%」「35%以上」がそれぞれ11.1%の順となっている。

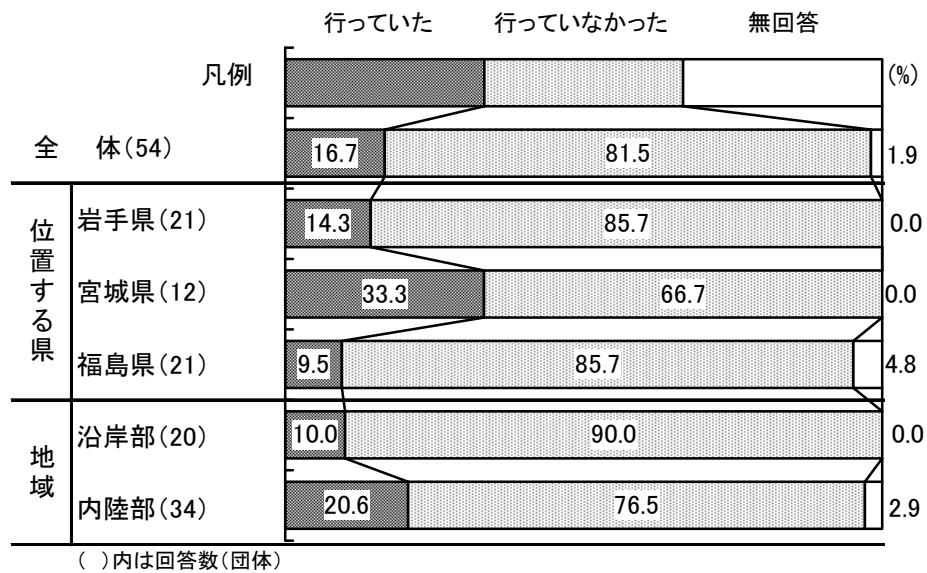
図表1-3



問2. 福祉避難所についてうかがいます。平成23年3月11日の東日本大震災（以下、「今回の震災」とします）の発生以前に、災害時に福祉避難所として開設できる施設を確保し、指定等を行っていましたか（開設に関する協定を福祉施設等と結んでいた場合も含む）。（1つに○）

全体で見ると、「行っていた」が16.7%、「行っていなかった」が81.5%となっている。

図表1-4

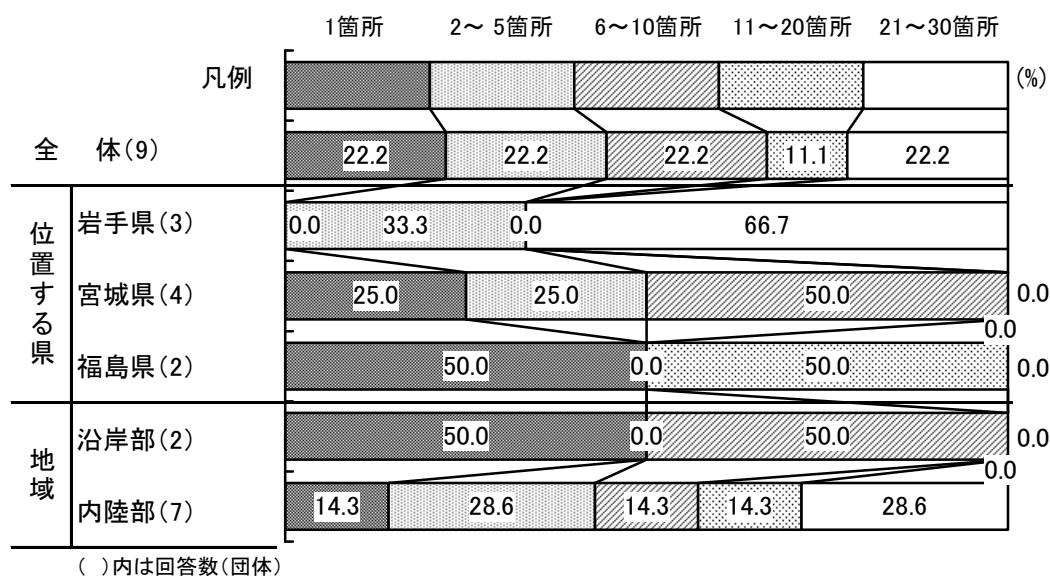


問2-1. 問2の1に○をつけた方にうかがいます。災害時に福祉避難所として開設できる施設として、貴自治体では何箇所に対して指定等を行い、そのうち幾つの施設が今回の震災で福祉避難所として開設されましたか。また、今回の震災において新たに指定・開設がされた施設はありますか。(数を記入)

① 震災前に指定等を行っていた施設

全体で見ると、「1箇所」「2～5箇所」「6～10箇所」「21～30箇所」がそれぞれ22.2%と最も高くなっている。次いで、「11～20箇所」が11.1%の順となっている。

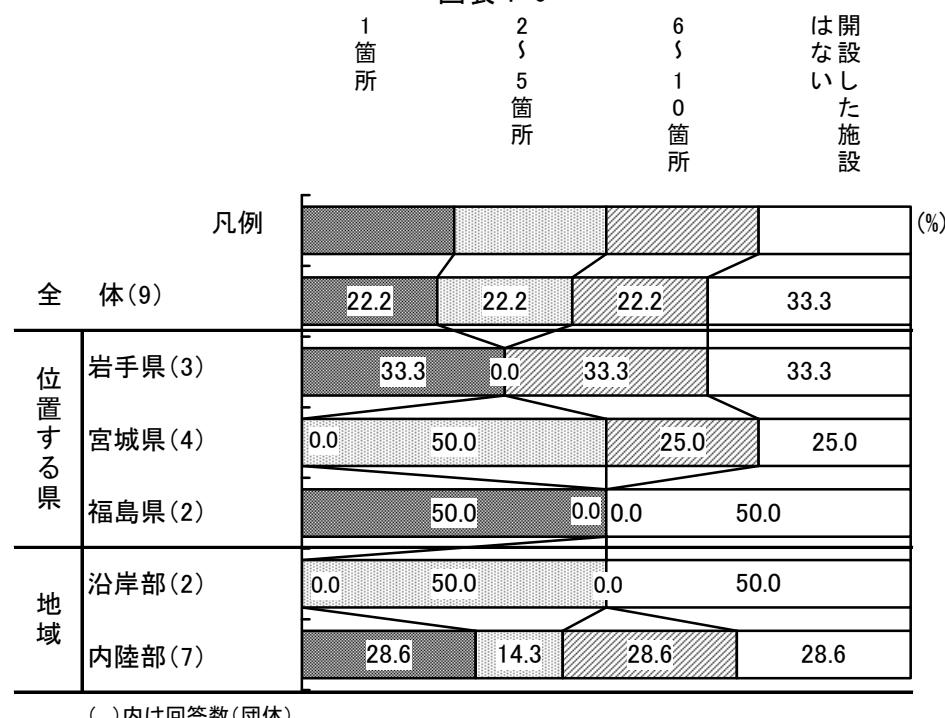
図表1-5



② ①のうち、今回の震災で福祉避難所として開設した施設

全体で見ると、「開設した施設はない」が33.3%と最も高くなっている。次いで、「1箇所」「2～5箇所」「6～10箇所」がそれぞれ22.2%の順となっている。

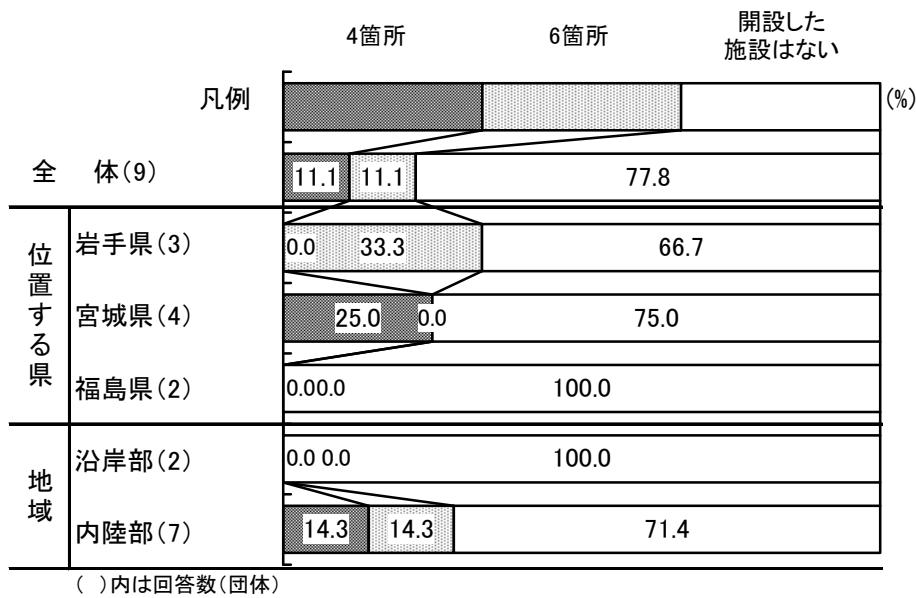
図表1-6



③ 今回の震災で新たに指定し、福祉避難所として開設した施設

全体で見ると、「4箇所」「6箇所」がともに11.1%となっている。これに対して、「開設した施設はない」が77.8%となっている。

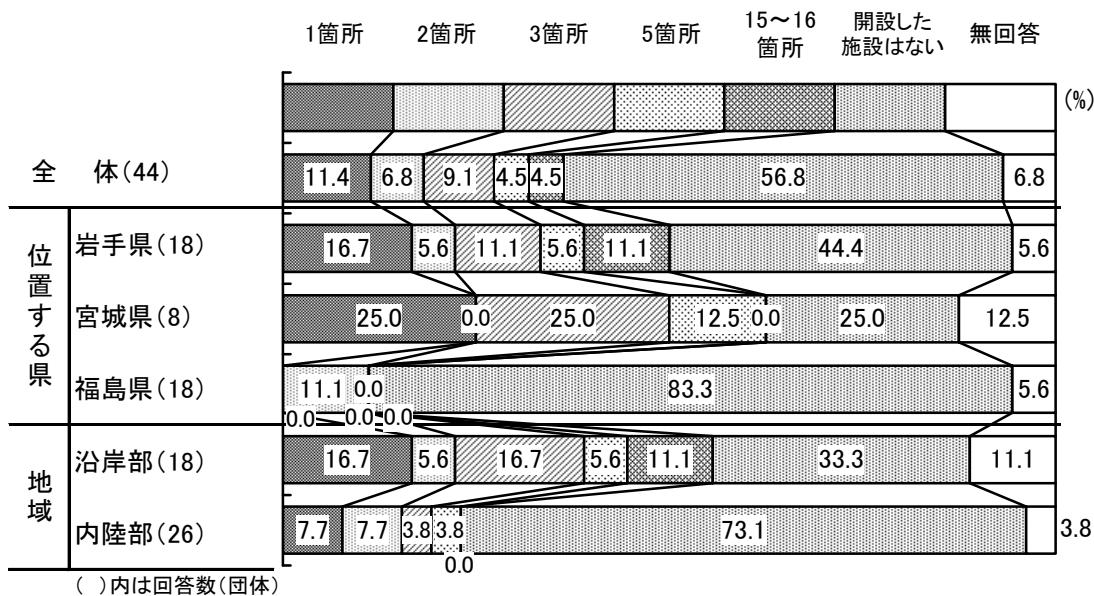
図表 1-7



問2-2. 問2の2に○をつけた方にうかがいます。今回の震災において新たに指定・開設をした施設はありますか。(数を記入)

全体で見ると、「開設した施設はない」が56.8%と最も高くなっている。これに対して、「1箇所」が11.4%、「3箇所」が9.1%、「2箇所」が6.8%の順となっている。

図表 1-8

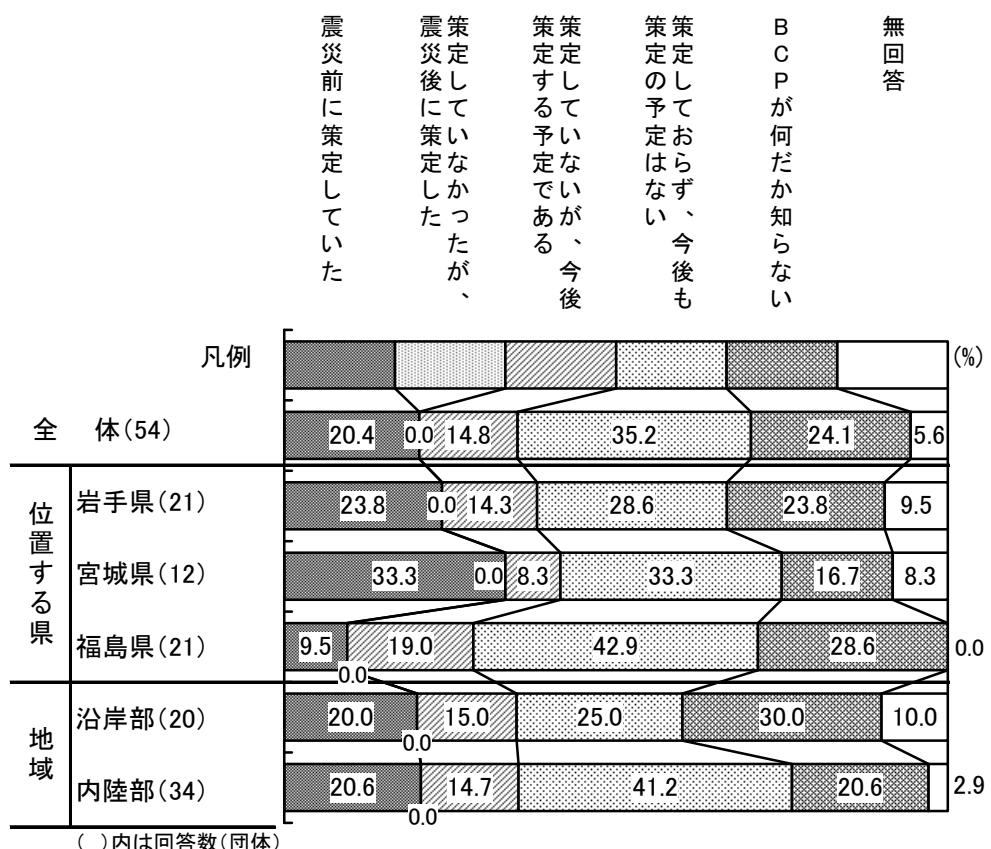


(2) 防災計画・連携体制等について

問3. 貴自治体では、東日本大震災の発生前にBCP（事業継続計画）は策定していましたか。（1つに○）

全体で見ると、「策定しておらず、今後も策定の予定はない」が35.2%と最も高くなっている。次いで、「BCPが何だか知らない」が24.1%、「震災前に策定していた」が20.4%、「策定していないが、今後策定する予定である」が14.8%の順となっている。

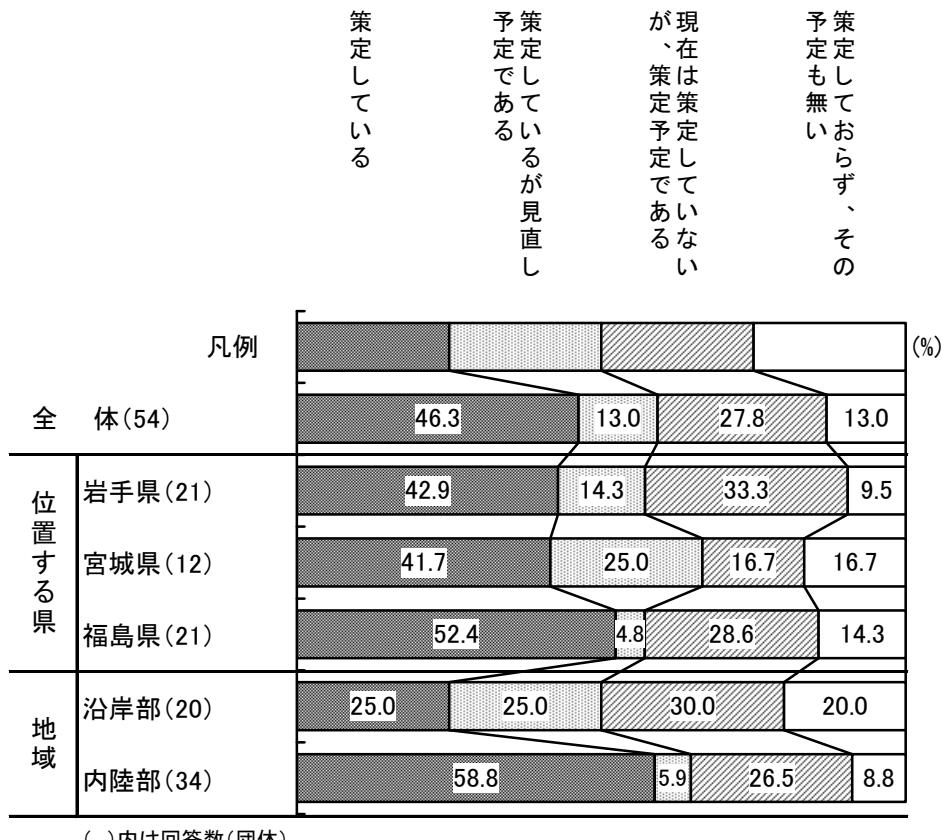
図表 1-9



問4. 貴自治体では、災害時要援護者※支援プランを策定していますか。(1つに○)

全体で見ると、「策定している」が46.3%と最も高くなっている。次いで、「現在は策定していないが、策定予定である」が27.8%、「策定しているが見直し予定である」「策定しておらず、その予定も無い」がともに13.0%の順となっている。

図表 1-10



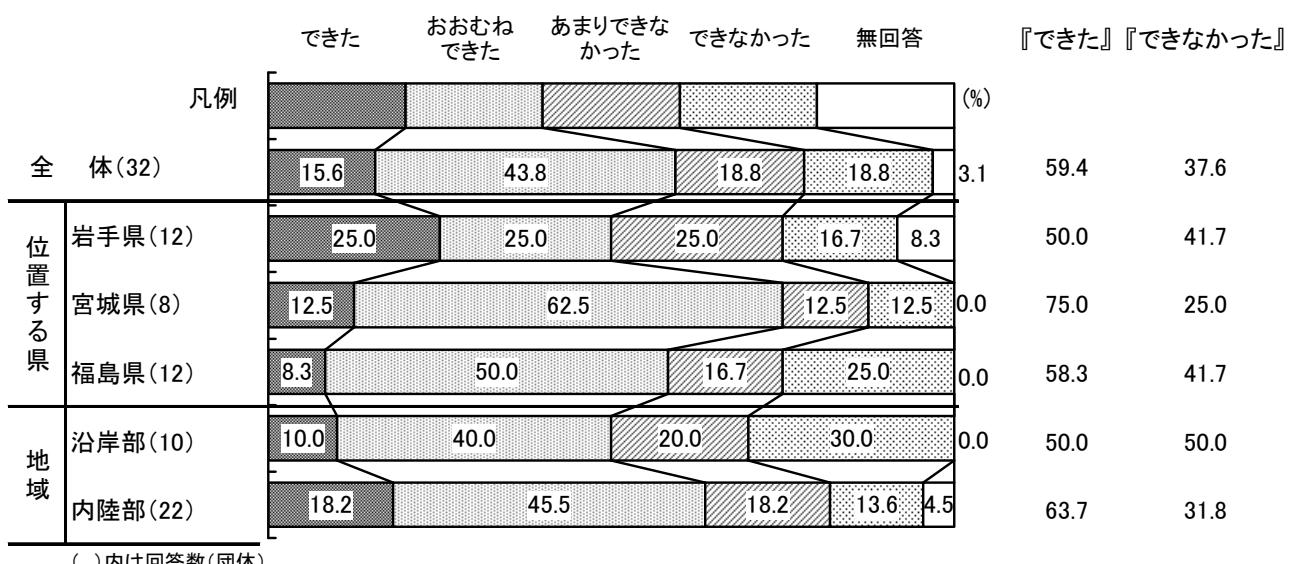
※要援護者

本調査票での「要援護者」は高齢者世帯、要介護者、障害者、難病患者、妊婦、5歳未満の乳幼児、日本語に不慣れな外国人等災害時に1人で避難が難しい住民、「要援護高齢者」は要介護高齢者と虚弱高齢者を指す。

問4-1. 問4の1、2に○をつけた方にうかがいます。今回の震災では、災害時要援護者支援プラン（災害発生時に災害時要援護者への支援を適切かつ円滑に実施するための計画）に基づいた行動ができましたか。（1つに○）

全体で見ると、「できた」が15.6%、「おおむねできた」が43.8%であり、『できた』は合わせて59.4%となっている。これに対して、「あまりできなかつた」が18.8%、「できなかつた」が18.8%であり、『できなかつた』は合わせて37.6%となっている。

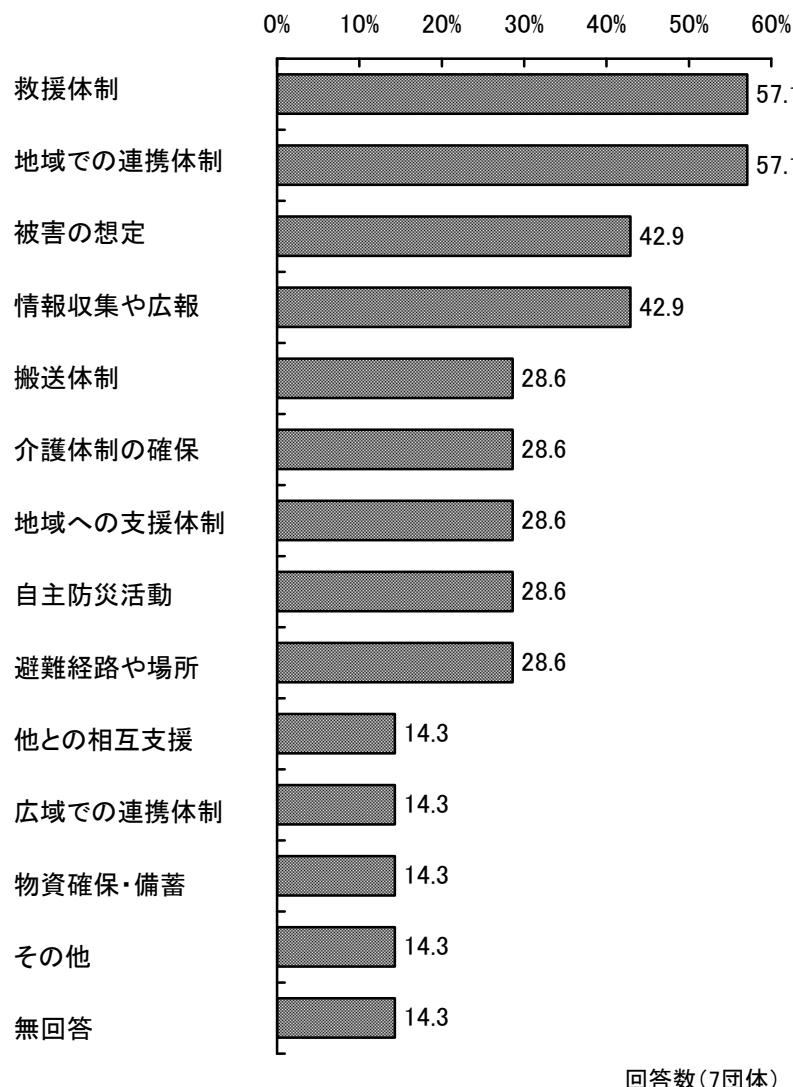
図表1-11



問4-2. 問4の2に○をつけた方にうかがいます。具体的な見直し事項について教えて下さい。
 (あてはまるものすべてに○)

全体で見ると、「救援体制」「地域での連携体制」がともに57.1%と最も高くなっている。次いで、「被害の想定」「情報収集や広報」がともに42.9%の順となっている。

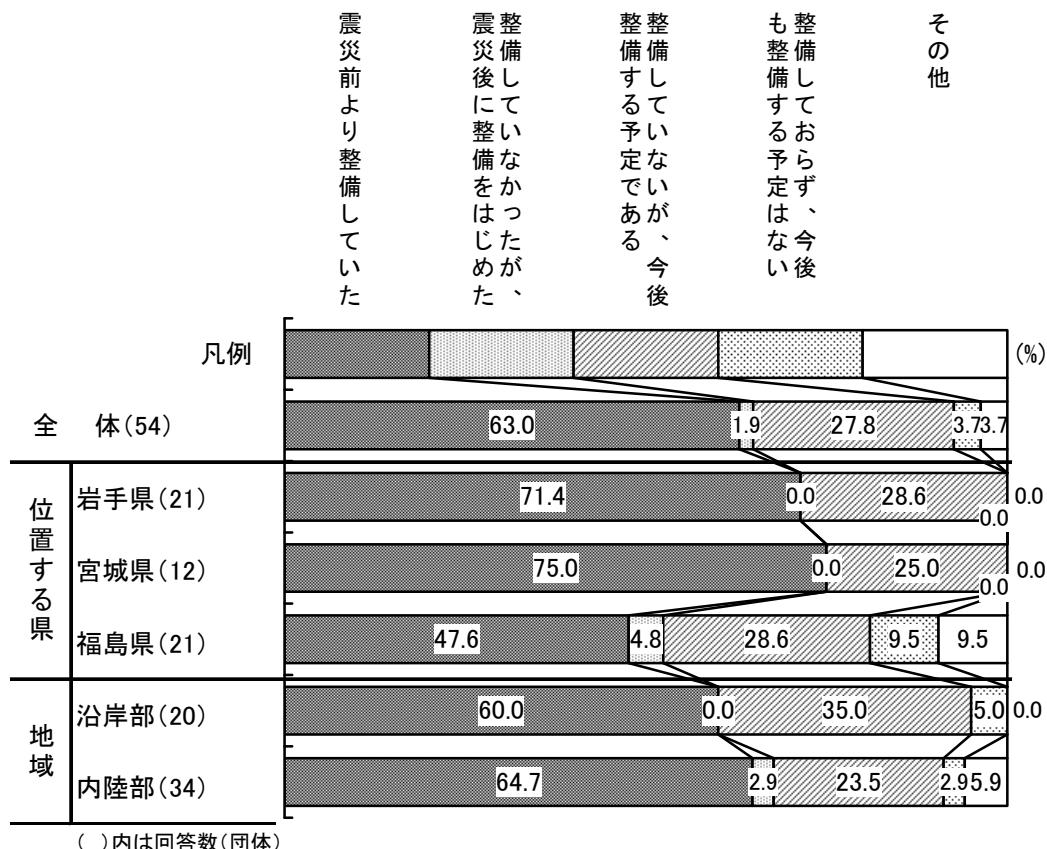
図表 1-12



問5. 貴自治体では、災害時要援護者台帳や名簿等の登録制度の整備をされていましたか。（1つに○）

全体で見ると、「震災前より整備していた」が63.0%と最も高くなっている。次いで、「整備していないが、今後整備する予定である」が27.8%、「整備しておらず、今後も整備する予定はない」が3.7%、「整備していなかったが、震災後に整備をはじめた」が1.9%の順となっている。

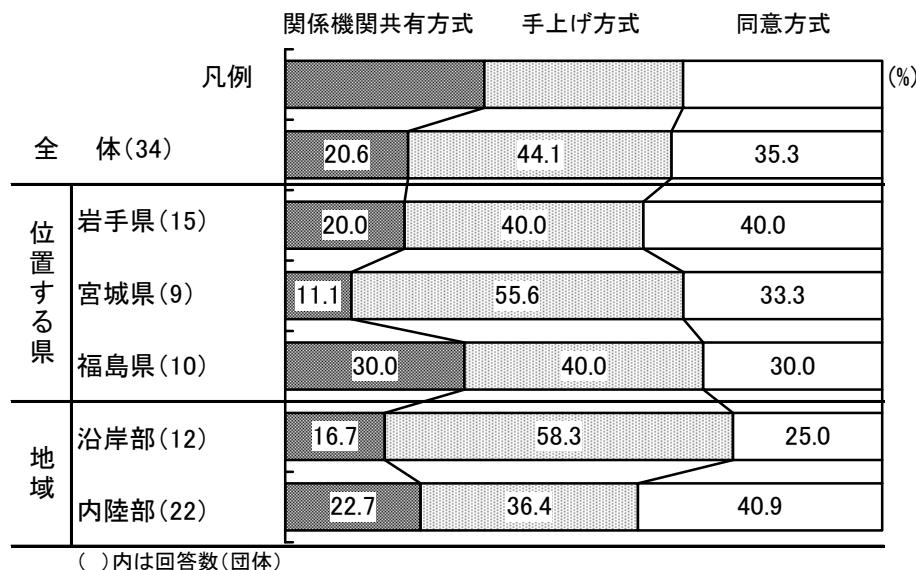
図表1-13



問5-1. 問5の1に○をつけた方にうかがいます。災害時要援護者台帳や名簿等に登録するための要援護者情報はどのような方式※で収集していましたか。(1つに○)

全体で見ると、「関係機関共有方式」が20.6%、「手上げ方式」が44.1%、「同意方式」が35.3%となっている。

図表 1-14



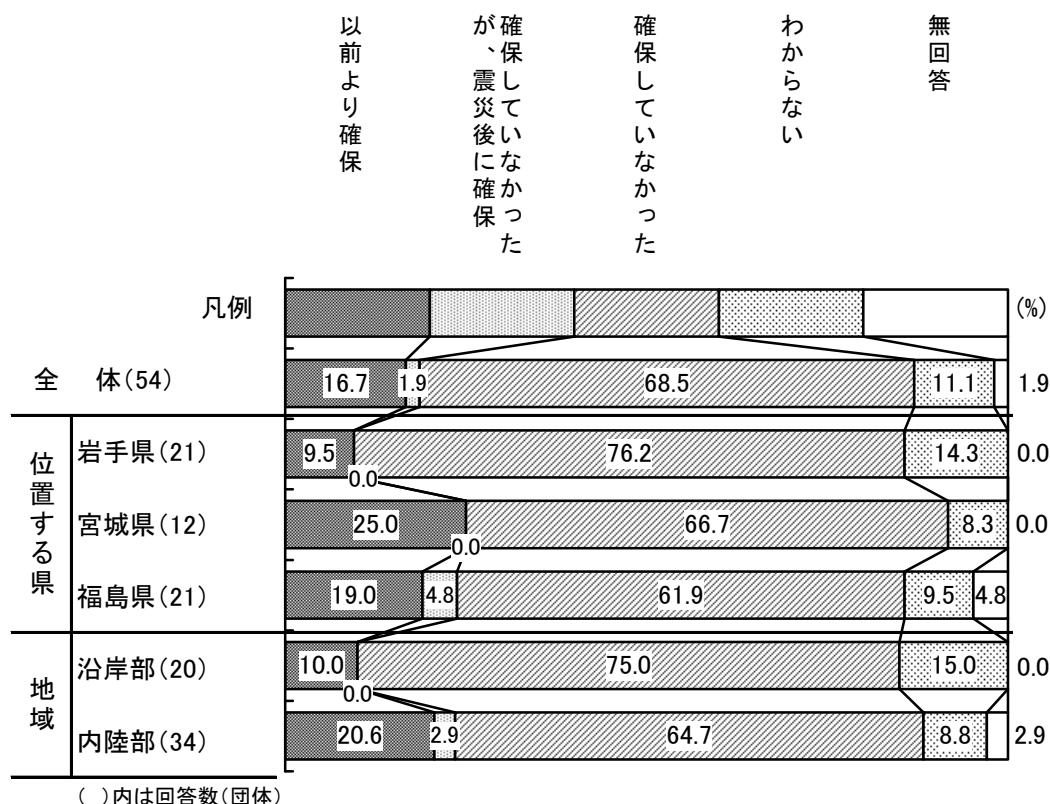
※要援護者情報を収集する「方式」について

- (1) 関係機関共有方式：地方公共団体の個人情報保護条例で、保有個人情報の目的外利用・第三者提供が可能とされている規定を活用し、要援護者本人から同意を得ずに、平常時から福祉関係部局等が保有する要援護者情報を防災関係部局、自主防災組織、民生委員などの関係機関等の間で共有する方式。
- (2) 手上げ方式：要援護者登録制度の創設について、広報・周知した後、自ら要援護者名簿等への登録を希望した者の情報を収集する方式であり、要援護者本人の自発的な意思に委ねている。
- (3) 同意方式：防災関係部局、福祉関係部局、自主防災組織、福祉関係者等が、要援護者本人に直接働きかけ、必要な情報を収集する方式。

問6. 内閣府の「災害時の要援護者の避難支援ガイドライン」（平成18年3月）では、避難所に要援護者の窓口を設置し、要援護者からの相談対応、情報伝達等を実施するとともに、未確認の要援護者を自治体等に連絡し、救助確認作業を進める「要援護者班」の設置が求められています。今回の震災以前において、貴自治体では、要援護者班に従事する団体等を確保していましたか。（1つに○）

全体で見ると、「以前より確保」が16.7%、「確保していなかったが、震災後に確保」が1.9%となっている。これに対して、「確保していなかった」が68.5%となっている。

図表1-15

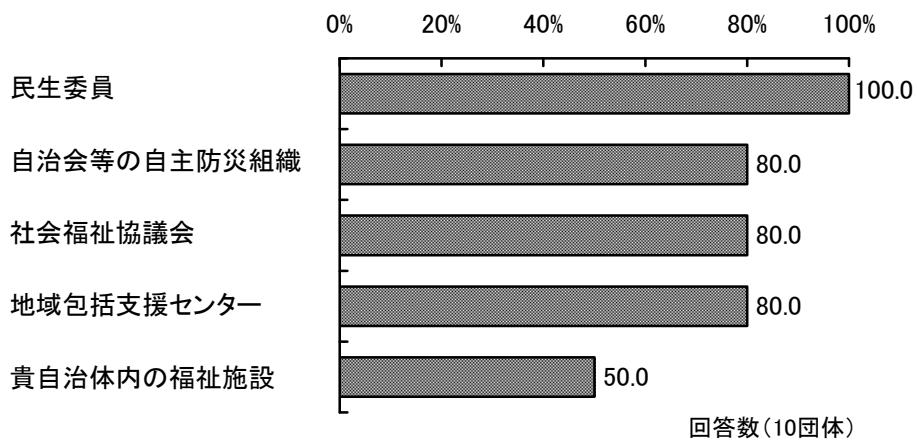


問6-1. 問6の1、2に○をつけた方にうかがいます。それはどのような団体等ですか。団体等・確認の状況・要援護者台帳等の提供状況について教えて下さい（1つに○）

① 団体等（複数回答）

全体で見ると、「民生委員」が100.0%と最も高くなっている。次いで、「自治会等の自主防災組織」「社会福祉協議会」「地域包括支援センター」がそれぞれ80.0%の順となっている。

図表 1-16

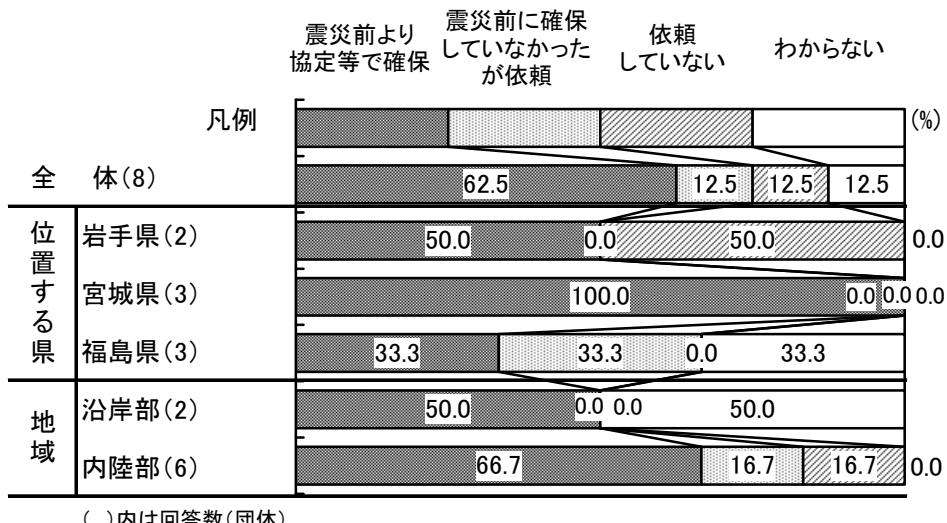


問6-1. 問6の1、2に○をつけた方にうかがいます。それはどのような団体等ですか。団体等・確認の状況・要援護者台帳等の提供状況について教えて下さい（1つに○）

1. 自治会等の自主防災組織（①で選択した場合）
- ② 確保の状況（1つ）

全体で見ると、「震災前より協定等で確保」が62.5%、「震災前に確保していなかったが依頼」が12.5%となっている。なお、「依頼していない」が12.5%となっている。

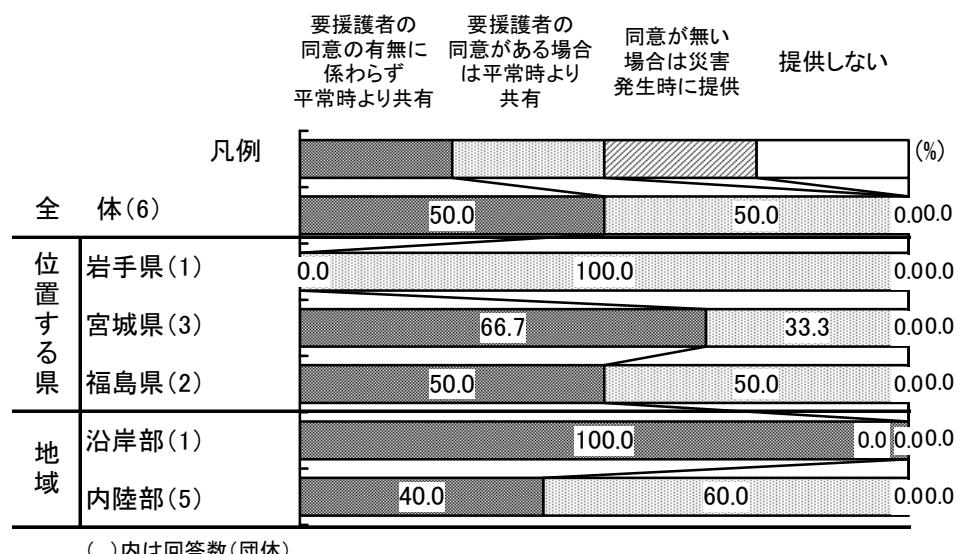
図表1-17



1. 自治会等の自主防災組織（①で選択し、②で「震災前より協定で確保」「震災前に確保していなかったが依頼」が○の場合）
- ③ 災害時要援護者台帳や名簿の提供（1つ）

全体で見ると、「要援護者の同意の有無に係わらず平常時より共有」「要援護者の同意がある場合は平常時より共有」がともに50.0%、「同意が無い場合は災害発生時に提供」「提供しない」がともに0.0%となっている。

図表1-18

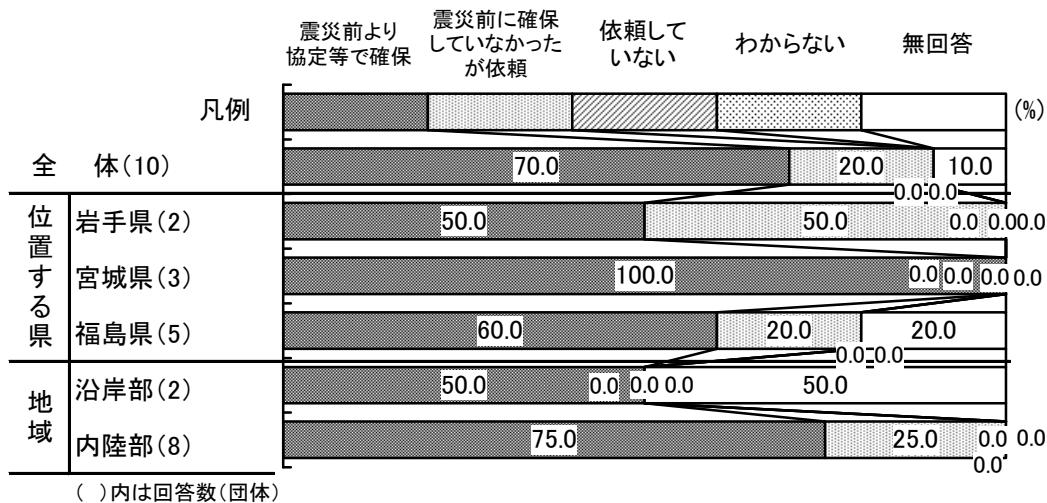


問6-1. 問6の1、2に○をつけた方にうかがいます。それはどのような団体等ですか。団体等・確認の状況・要援護者台帳等の提供状況について教えて下さい（1つに○）

2. 民生委員（①で選択した場合）
 ② 確保の状況（1つ）

全体で見ると、「震災前より協定等で確保」が70.0%、「震災前に確保していなかったが依頼」が20.0となっている。なお、「依頼していない」が0.0%となっている。

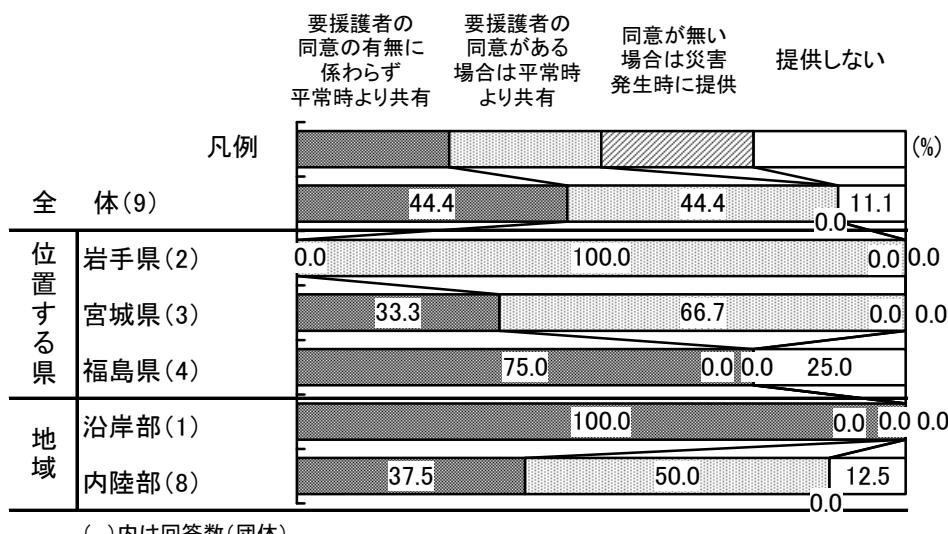
図表1-19



1. 自治会等の自主防災組織（①で選択し、②で「震災前より協定で確保」「震災前に確保していなかったが依頼」が○の場合）
 2. 民生委員
 ③ 災害時要援護者台帳や名簿の提供（1つ）

全体で見ると、「要援護者の同意の有無に係わらず平常時より共有」「要援護者の同意がある場合は平常時より共有」がともに44.4%、「同意が無い場合は災害発生時に提供」が0.0%、「提供しない」が11.1%となっている。

図表1-20



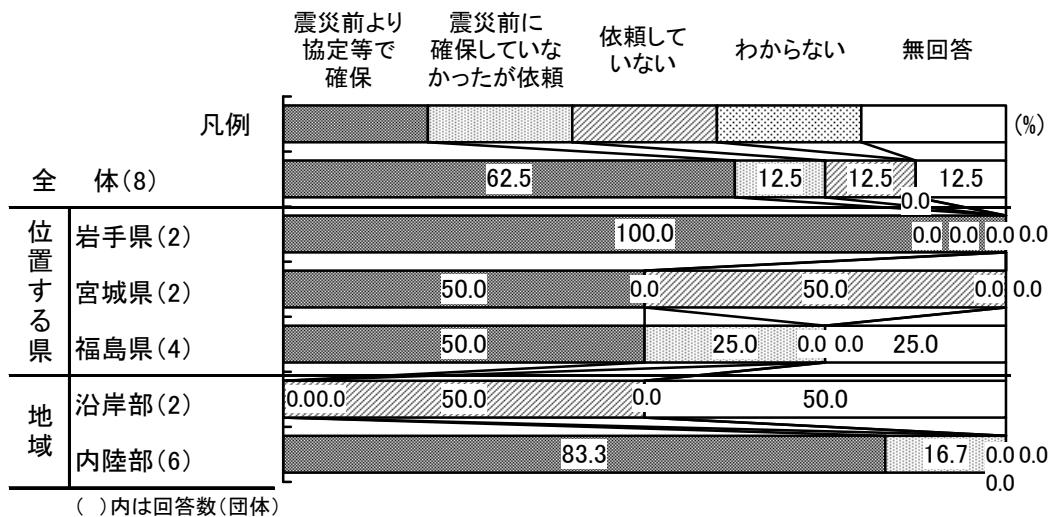
問6-1. 問6の1、2に○をつけた方にうかがいます。それはどのような団体等ですか。団体等・確認の状況・要援護者台帳等の提供状況について教えて下さい（1つに○）

3. 社会福祉協議会（①で選択した場合）

② 確保の状況（1つ）

全体で見ると、「震災前より協定等で確保」が62.5%、「震災前に確保していなかったが依頼」が12.5%となっている。なお、「依頼していない」は12.5%となっている。

図表1-21



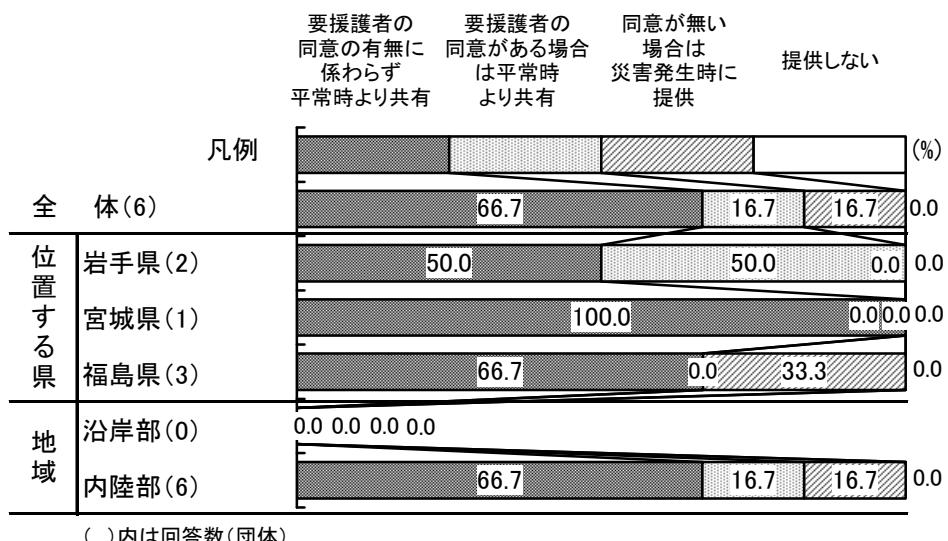
1. 自治会等の自主防災組織（①で選択し、②で「震災前より協定で確保」「震災前に確保していなかったが依頼」が○の場合）

3. 社会福祉協議会

③ 災害時要援護者台帳や名簿の提供（1つ）

全体で見ると、「要援護者の同意の有無に係わらず平常時より共有」が66.7%、「要援護者の同意がある場合は平常時より共有」「同意が無い場合は災害発生時に提供」がともに16.7%、「提供しない」が0.0%となっている。

図表1-22

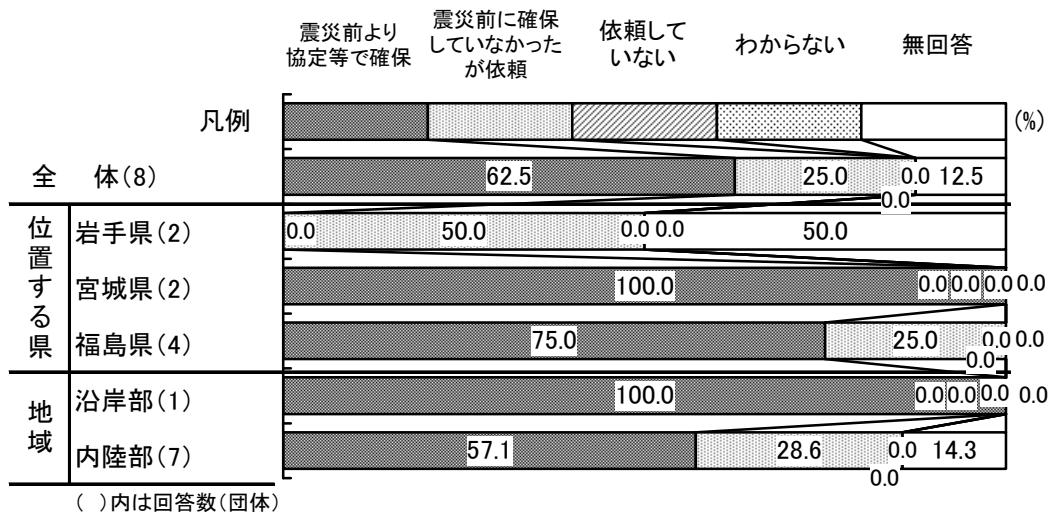


問6-1. 問6の1、2に○をつけた方にうかがいます。それはどのような団体等ですか。団体等・確認の状況・要援護者台帳等の提供状況について教えて下さい（1つに○）

4. 地域包括支援センター（①で選択した場合）
 ② 確保の状況（1つ）

全体で見ると、「震災前より協定等で確保」が62.5%、「震災前に確保していなかったが依頼」が25.0%となっている。なお、「依頼していない」が0.0%となっている。

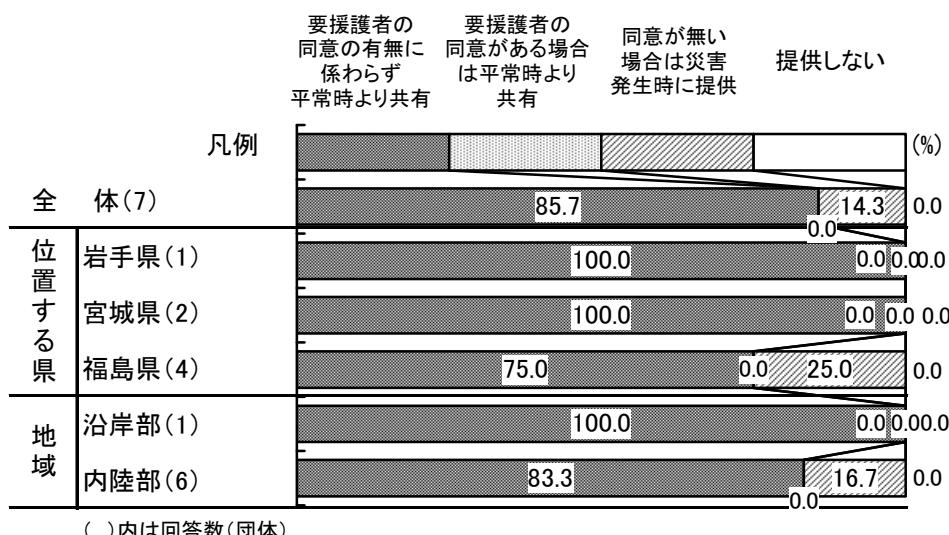
図表1-23



1. 自治会等の自主防災組織（①で選択し、②で「震災前より協定で確保」「震災前に確保していなかつたが依頼」が○の場合）
 4. 地域包括支援センター
 ③ 災害時要援護者台帳や名簿の提供（1つ）

全体で見ると、「要援護者の同意の有無に係わらず平常時より共有」が85.7%、「要援護者の同意がある場合は平常時より共有」が0.0%、「同意が無い場合は災害発生時に提供」が14.3%、「提供しない」が0.0%となっている。

図表1-24

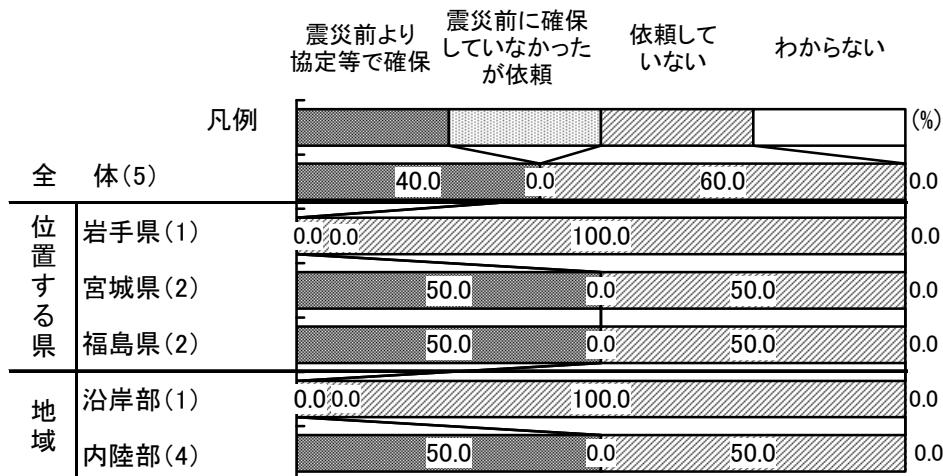


問6-1. 問6の1、2に○をつけた方にうかがいます。それはどのような団体等ですか。団体等・確認の状況・要援護者台帳等の提供状況について教えて下さい（1つに○）

5. 貴自治体内の福祉施設（①で選択した場合）
 ② 確保の状況（1つ）

全体で見ると、「震災前より協定等で確保」が40.0%、「震災前に確保していなかったが依頼」が0.0%となっている。なお、「依頼していない」が60.0%となっている。

図表1-25



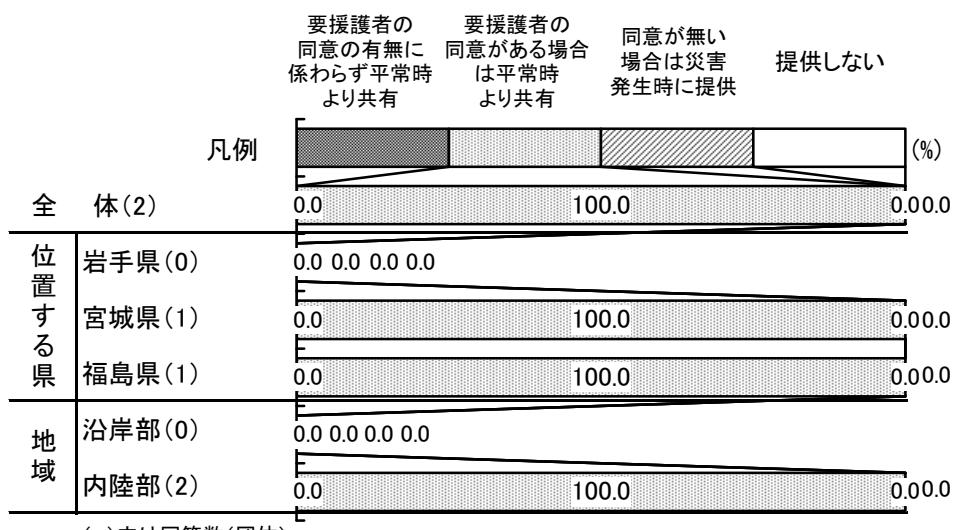
()内は回答数(団体)

1. 自治会等の自主防災組織（①で選択し、②で「震災前より協定で確保」「震災前に確保していなかったが依頼」が○の場合）

5. 貴自治体内の福祉施設
 ③ 災害時要援護者台帳や名簿の提供（1つ）

全体で見ると、「要援護者の同意の有無に係わらず平常時より共有」が0.0%、「要援護者の同意がある場合は平常時より共有」が100.0%、「同意が無い場合は災害発生時に提供」「提供しない」がともに0.0%となっている。

図表1-26

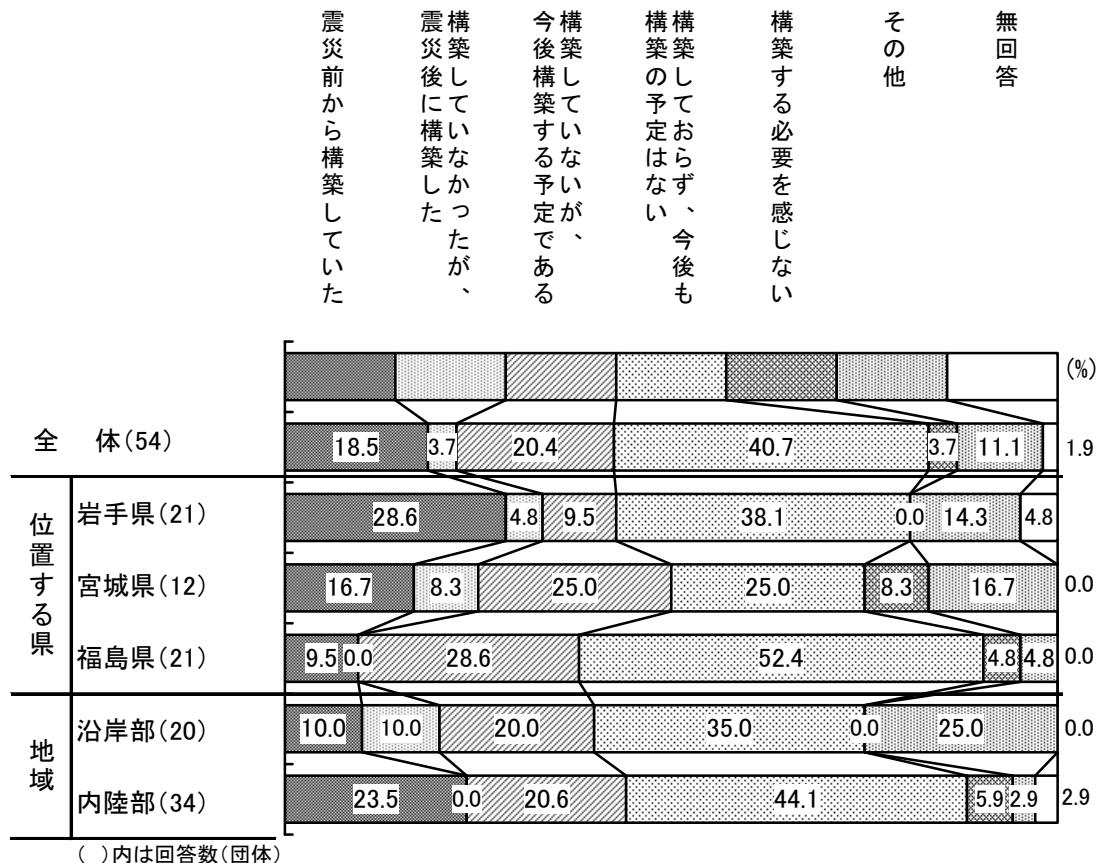


()内は回答数(団体)

問7. 被災時における広域での連携体制についてうかがいます。今回の震災以前より、貴自治体では、大規模災害下でも事業を継続するために、広域（異なる県等）で利用者の受け入れや職員の派遣を行うことができる連携体制を構築されていましたか。（1つに○）

全体で見ると、「構築しておらず、今後も構築の予定はない」が40.7%と最も高くなっている。次いで、「構築していないが、今後構築する予定である」が20.4%、「震災前から構築していた」が18.5%、「構築していなかったが、震災後に構築した」「構築する必要を感じない」がともに3.7%の順となっている。

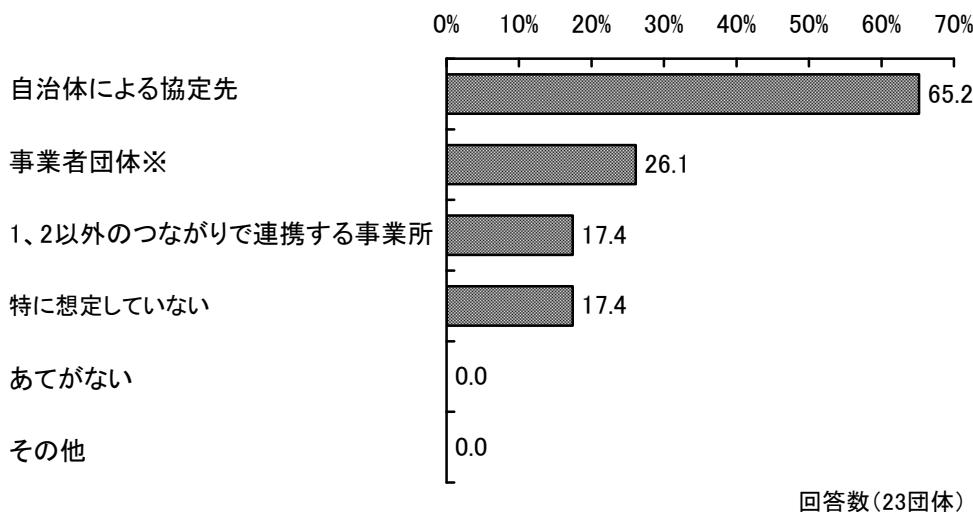
図表 1-27



問7-1. 問7の1～3に○をつけた方にうかがいます。その広域での連携先（想定含む）は、どのようなところですか。（あてはまるものすべてに○）

全体で見ると、「自治体による協定先」が65.2%と最も高くなっている。次いで、「事業者団体」が26.1%、「1、2以外のつながりで連携する事業所」「特に想定していない」がともに17.4%の順となっている。

図表1-28



(注) 1：自治体による協定先
2：事業者団体

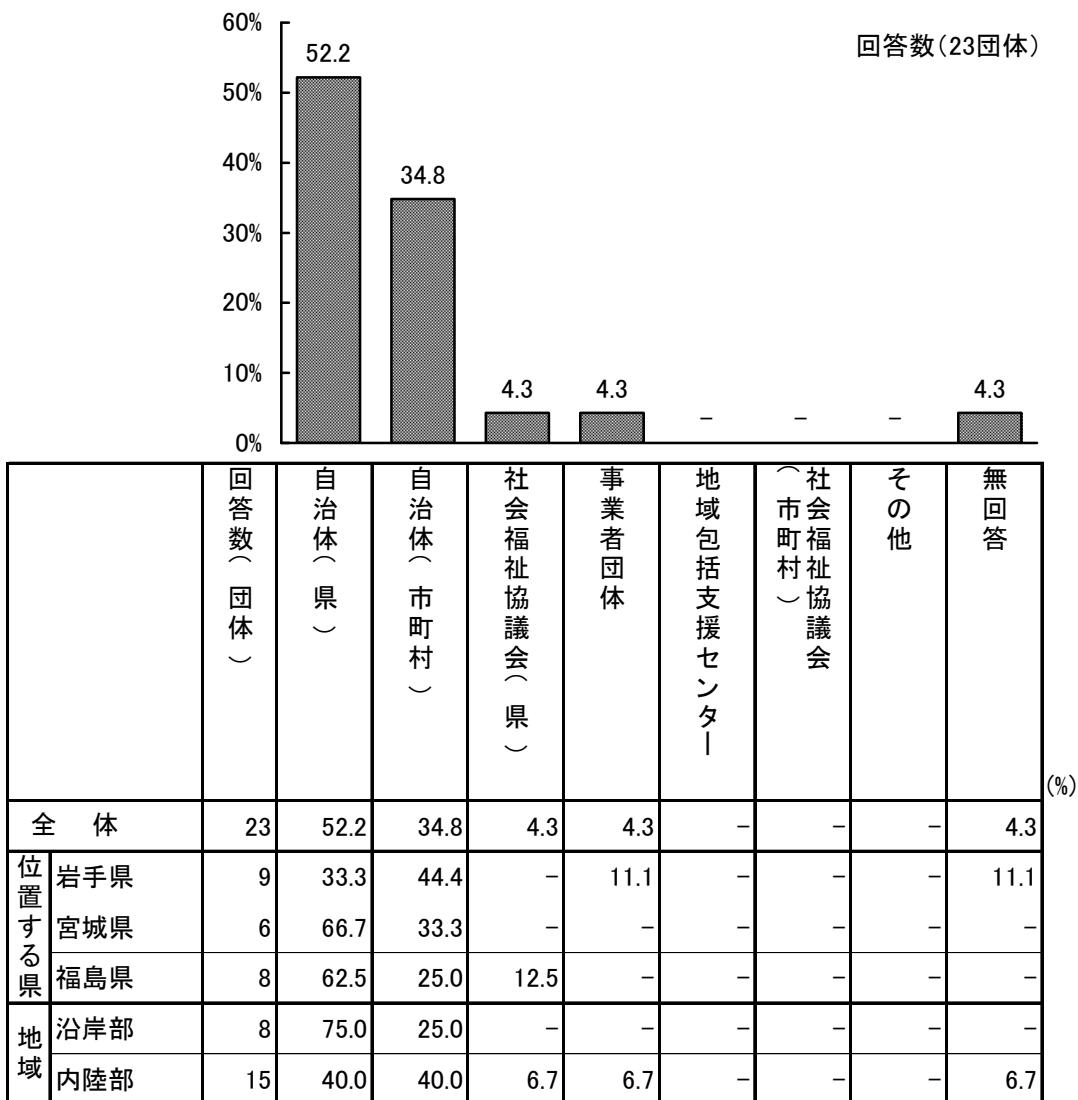
※「事業者団体」について

ここでは、特別養護老人ホーム、老人保健施設、認知症高齢者グループホーム等、各介護事業者の連合組織を指す。

問7-2. 引き続き、問7の1~3に○をつけた方にうかがいます。その広域連携を行う際の調整機能は、どこが担うことを想定していますか。(1つに○)

全体で見ると、「自治体（県）」が52.2%と最も高くなっている。次いで、「自治体（市町村）」が34.8%、「社会福祉協議会（県）」「事業者団体」がともに4.3%の順となっている。

図表1-29

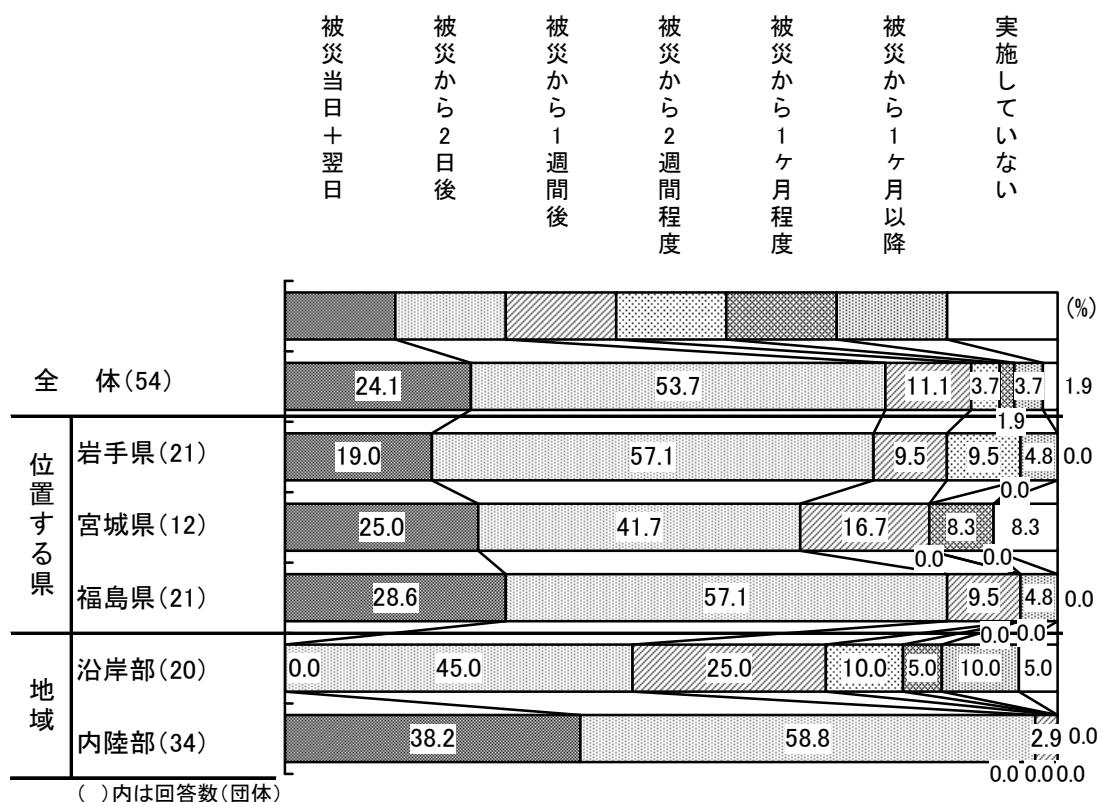


(3) 東日本大震災で実施された地域内の支援と広域支援の状況

問8. 貴自治体内の在宅の要援護高齢者の安否確認や状況の把握には、いつ頃着手しましたか？
(1つに○)

全体で見ると、「被災から2日後」が53.7%と最も高くなっている。次いで、「被災当日＋翌日」が24.1%、「被災から1週間後」が11.1%、「被災から2週間程度」「被災から1ヶ月以降」がともに3.7%の順となっている。

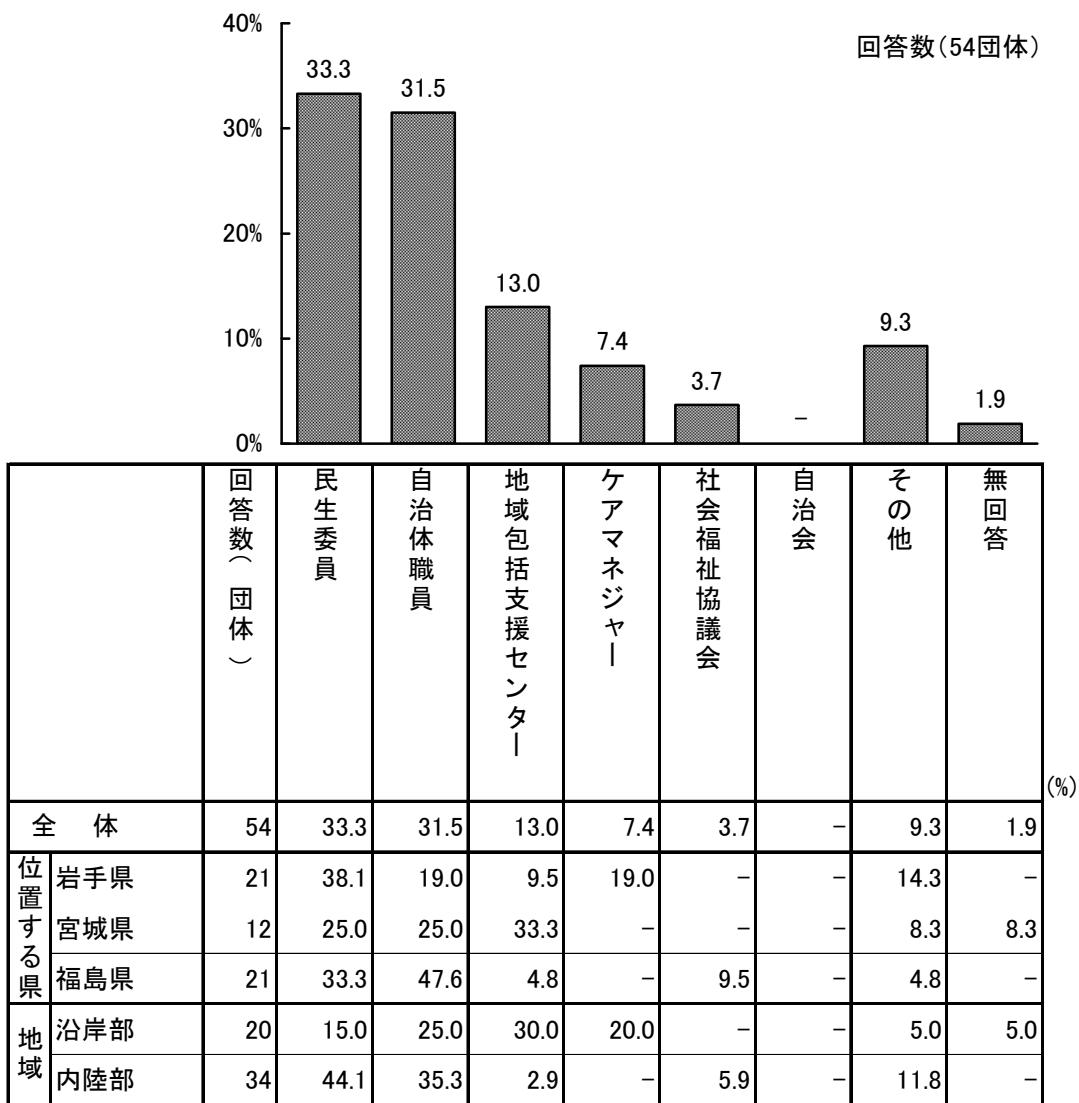
図表 1-30



問 9. 貴自治体内の在宅の要援護高齢者の安否確認や状況の把握は、主に誰が行いましたか？
(1つに○)

全体で見ると、「民生委員」が33.3%と最も高くなっている。次いで、「自治体職員」が31.5%、「地域包括支援センター」が13.0%、「ケアマネジャー」が7.4%の順となっている。

図表 1-31

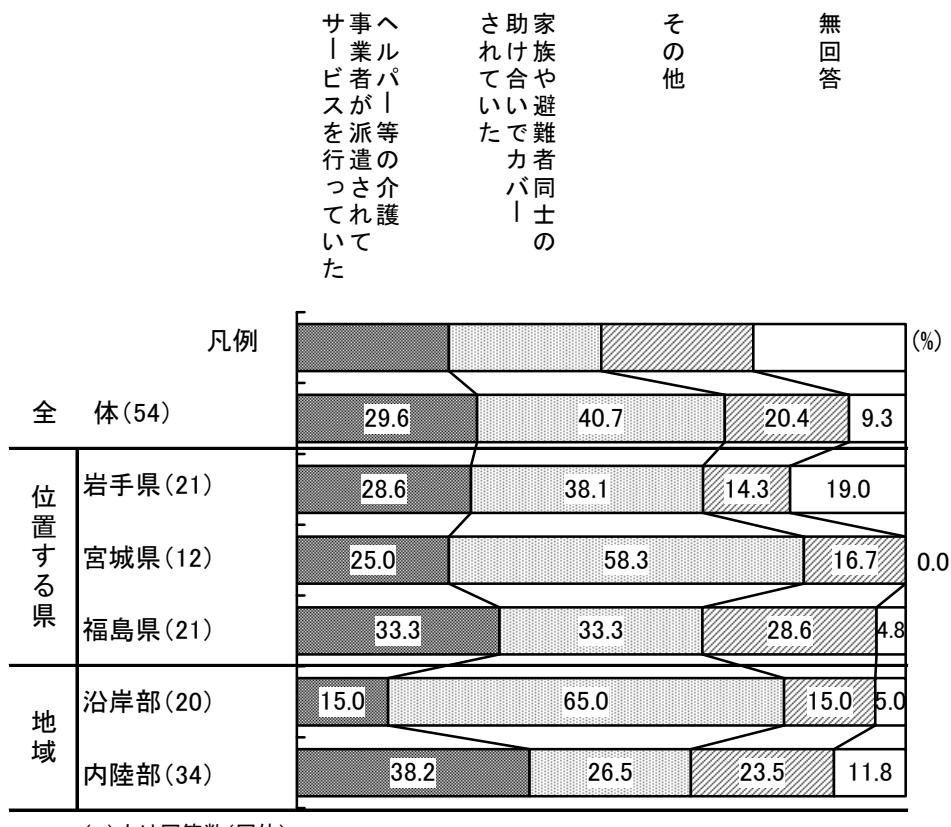


問 10. 避難所に避難していた在宅の要援護高齢者の介護サービスは、主にどのように提供されましたか。(1つに○)

-1. 3月11日の被災時から4月中旬頃まで

全体で見ると、「ヘルパー等の介護事業者が派遣されてサービスを行っていた」が29.6%、「家族や避難者同士の助け合いでカバーされていた」が40.7%となっている。

図表 1-32

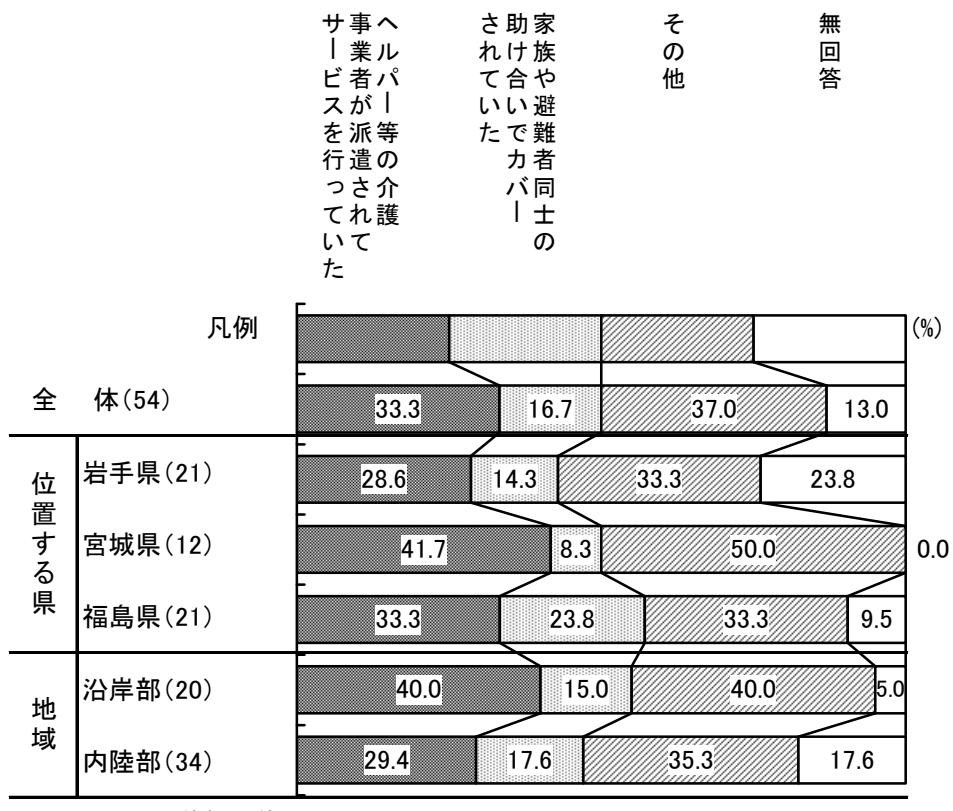


問 10. 避難所に避難していた在宅の要援護高齢者の介護サービスは、主にどのように提供されましたか。(1つに○)

-2. 4月中旬頃から 6月中旬頃まで

全体で見ると、「ヘルパー等の介護事業者が派遣されてサービスを行っていた」が33.3%、「家族や避難者同士の助け合いでカバーされていた」が16.7%となっている。

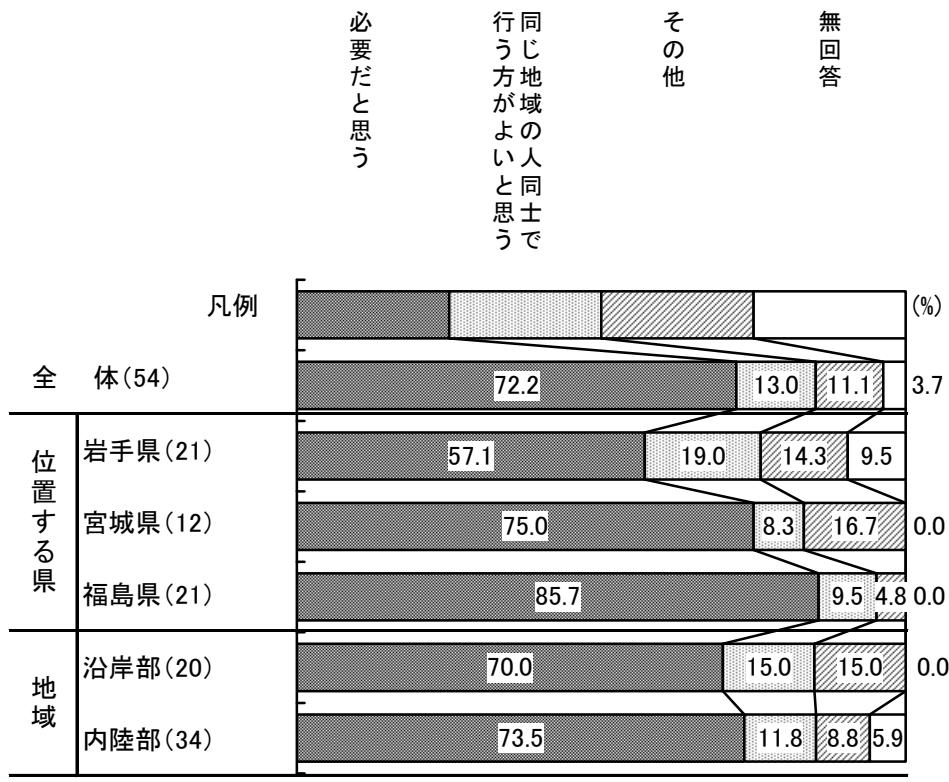
図表 1-33



問 11. 避難所に避難していた在宅の要援護高齢者の介護サービスを支援するため、厚生労働省が他県から介護職員を派遣しようとしていましたが、このような支援は必要でしたか。(1つに○)

全体で見ると、「必要だと思う」が72.2%、「同じ地域の人同士で行う方がよいと思う」が13.0%となっている。

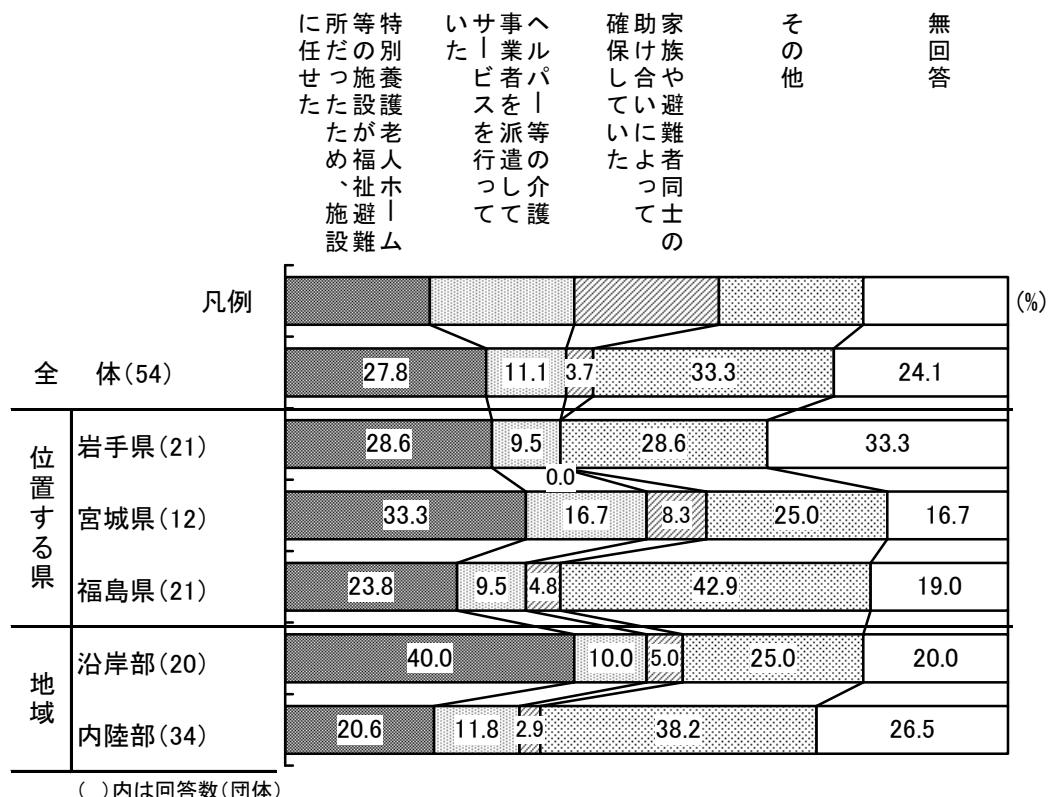
図表 1-34



問 12. 福祉避難所に避難していた在宅の要援護高齢者に対する介護サービスは、主にどのように確保していましたか。(1つに○)

全体で見ると、「特別養護老人ホーム等の施設が福祉避難所だったため、施設に任せた」が27.8%、「ヘルパー等の介護事業者を派遣してサービスを行っていた」が11.1%、「家族や避難者同士の助け合いによって確保していた」が3.7%となっている。

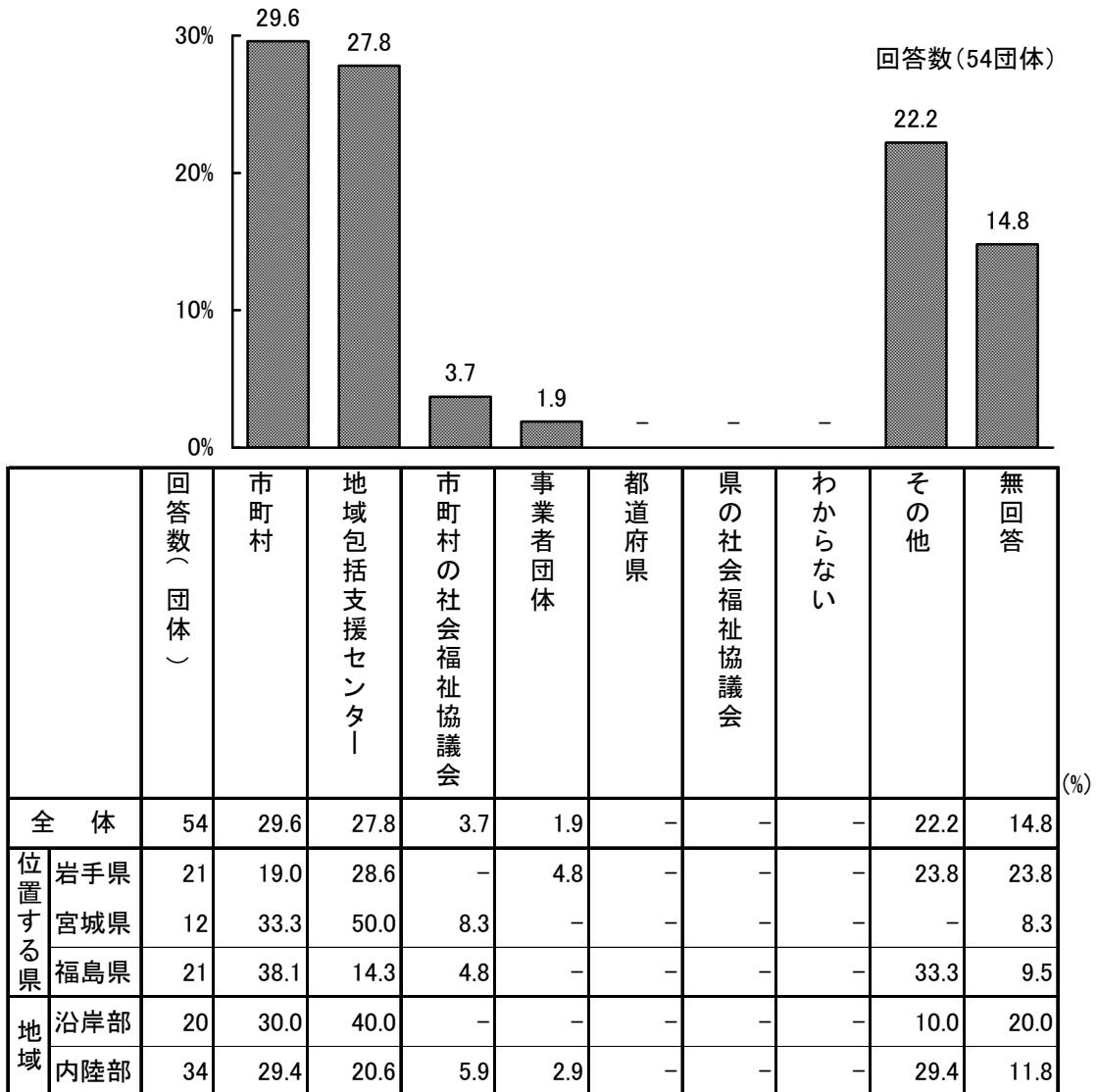
図表 1-35



問 13. 在宅の要援護高齢者に対し、避難所から福祉避難所への移動や、介護・医療サービスの利用等へのコーディネートについては、主に誰が行っていたのでしょうか。(1つに○)

全体で見ると、「市町村」が29.6%と最も高くなっている。次いで、「地域包括支援センター」が27.8%、「市町村の社会福祉協議会」が3.7%、「事業者団体」が1.9%の順となっている。

図表 1-36

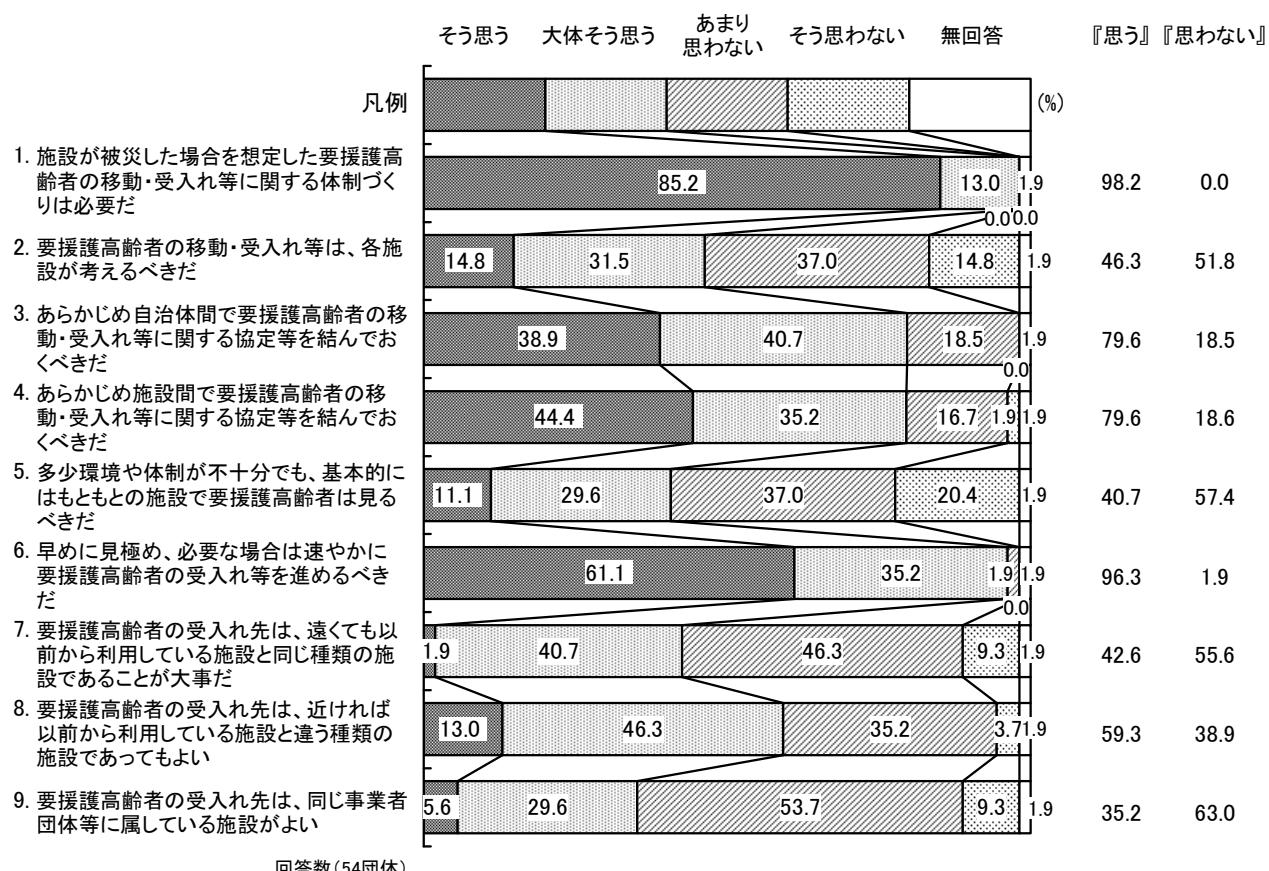


問 14. 大規模な災害等によって地域全体の機能が失われ、貴自治体内の施設が利用者にサービス提供することが困難となって他施設への移動の必要が生じる、または災害を受けた他自治体の施設から要援護高齢者の受入れを求められる等の要援護高齢者の支援体制については、どうあるべきと考えますか。以下項目に対するご意見を教えて下さい。(あてはまるもの 1つに○)
 (問 14-1. ~9. の総括)

「そう思う」と「大体そう思う」を合わせた『思う』が高いのは、「1. 施設が被災した場合を想定した要援護高齢者の移動・受入れ等に関する体制づくりは必要だ」「6. 早めに見極め、必要な場合は速やかに要援護高齢者の受入れ等を進めるべきだ」「3. あらかじめ自治体間で要援護高齢者の移動・受入れ等に関する協定等を結んでおくべきだ」「4. あらかじめ施設間で要援護高齢者の移動・受入れ等に関する協定等を結んでおくべきだ」となっている。

特に「1. 施設が被災した場合を想定した要援護高齢者の移動・受入れ等に関する体制づくりは必要だ」「6. 早めに見極め、必要な場合は速やかに要援護高齢者の受入れ等を進めるべきだ」は「そう思う」の割合も高い。

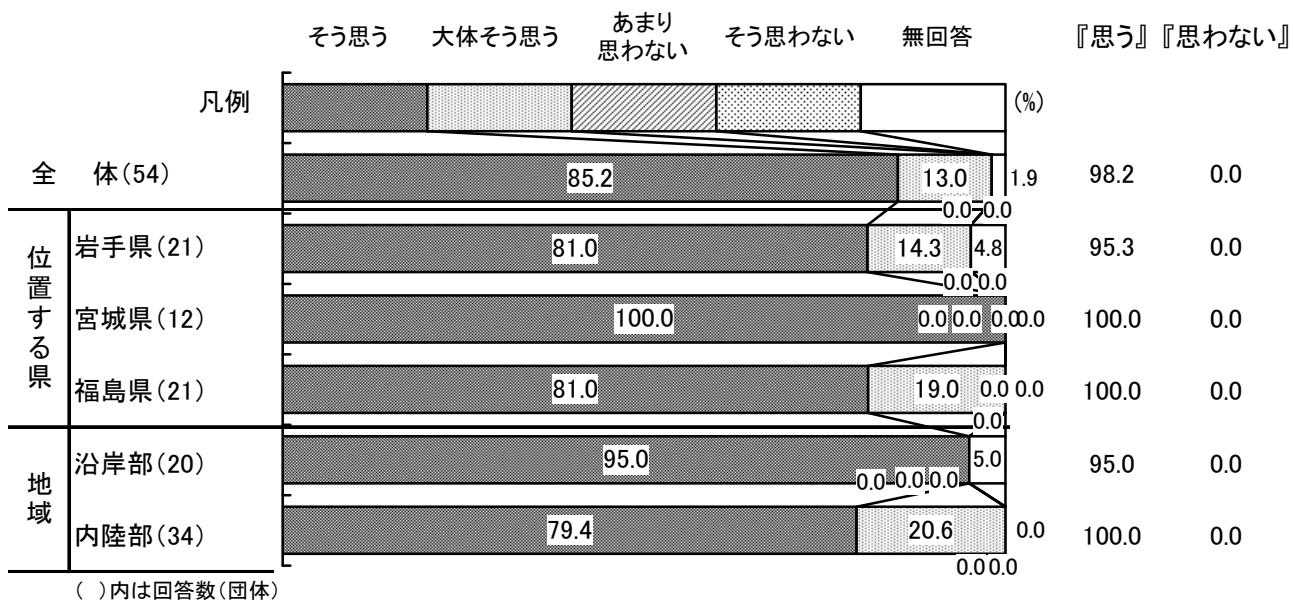
図表 1-37



問 14-1. 施設が被災した場合を想定した要援護高齢者の移動・受入れ等に関する体制づくりは必要だ

全体で見ると、「そう思う」が85.2%、「大体そう思う」が13.0%であり、『思う』は合わせて98.2%となっている。これに対して、「あまり思わない」「そう思わない」がともに0.0%であり、『思わない』は合わせて0.0%となっている。

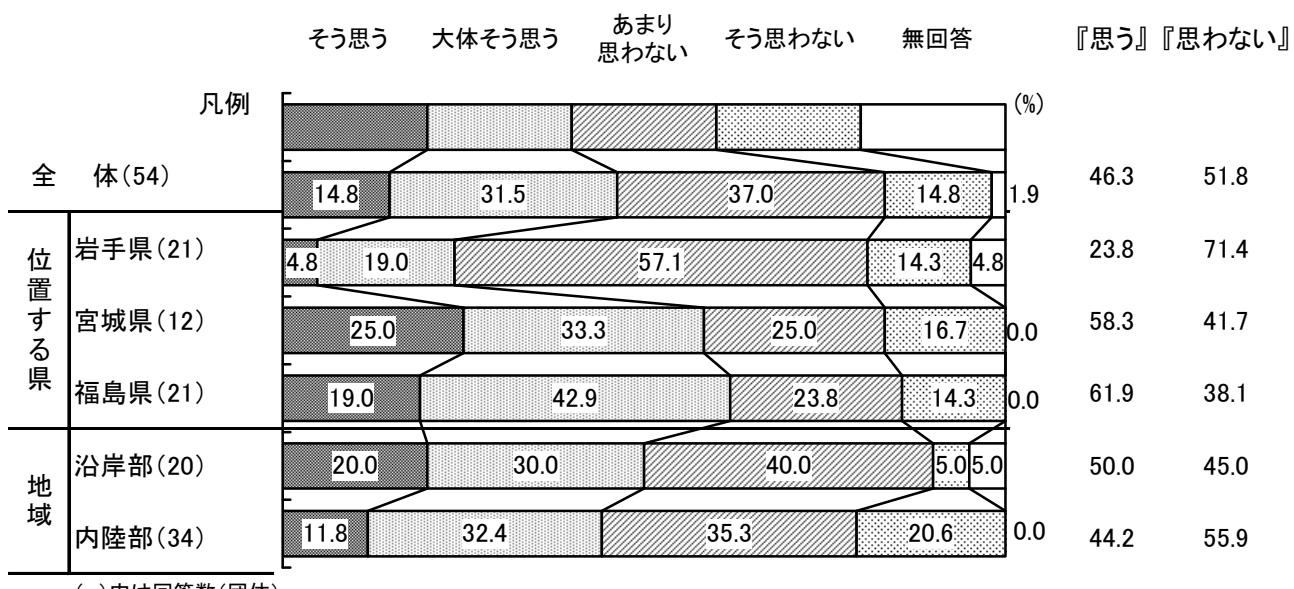
図表 1-38



問 14-2. 要援護高齢者の移動・受入れ等は、各施設が考えるべきだ

全体で見ると、「そう思う」が14.8%、「大体そう思う」が31.5%であり、『思う』は合わせて46.3%となっている。これに対して、「あまり思わない」が37.0%、「そう思わない」が14.8%であり、『思わない』は合わせて51.8%となっている。

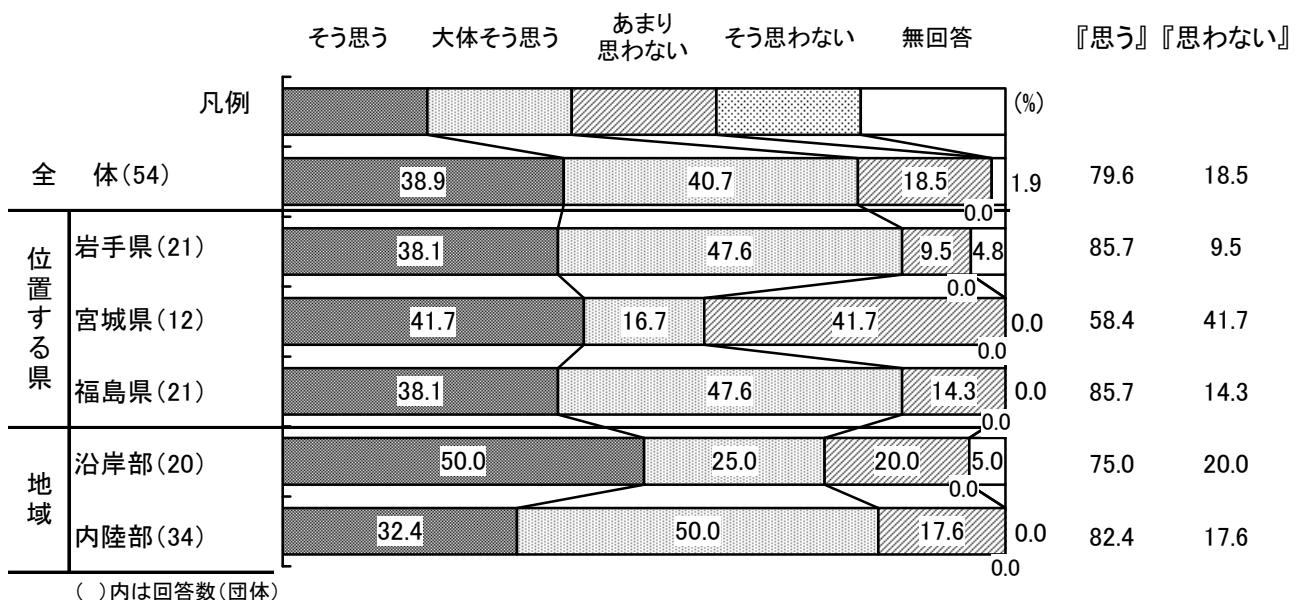
図表 1-39



問 14-3. あらかじめ自治体間で要援護高齢者の移動・受入れ等に関する協定等を結んでおくべきだ

全体で見ると、「そう思う」が38.9%、「大体そう思う」が40.7%であり、『思う』は合わせて79.6%となっている。これに対して、「あまり思わない」が18.5%、「そう思わない」が0.0%であり、『思わない』は合わせて18.5%となっている。

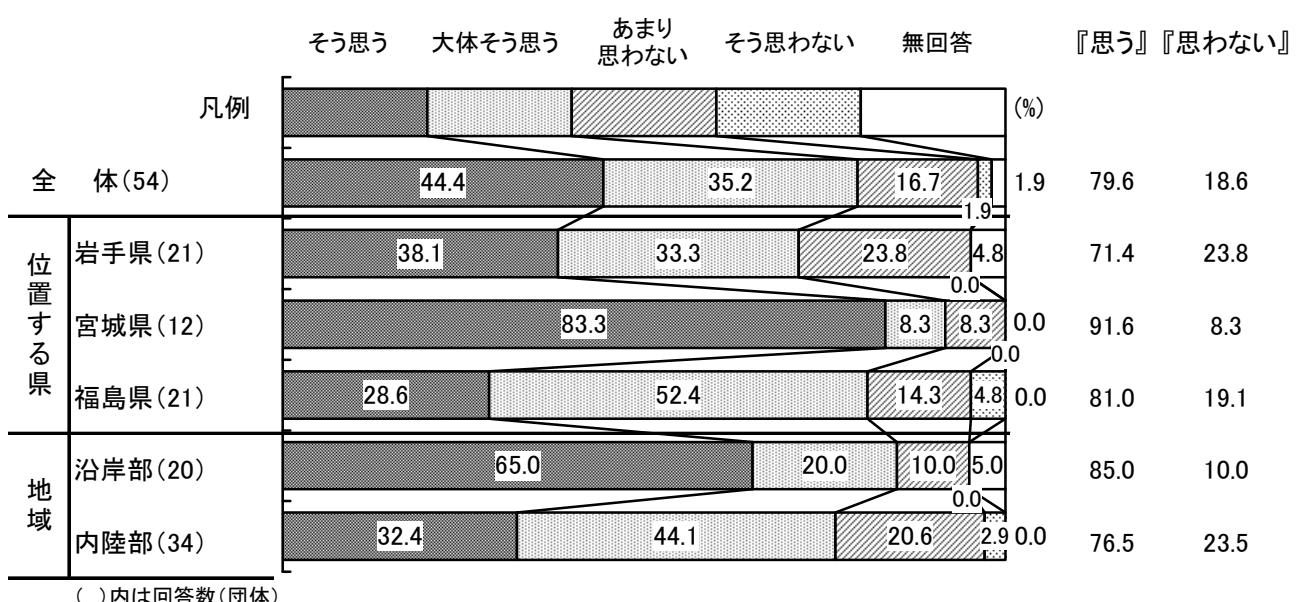
図表 1-40



問 14-4. あらかじめ施設間で要援護高齢者の移動・受入れ等に関する協定等を結んでおくべきだ

全体で見ると、「そう思う」が44.4%、「大体そう思う」が35.2%であり、『思う』は合わせて79.6%となっている。これに対して、「あまり思わない」が16.7%、「そう思わない」が1.9%であり、『思わない』は合わせて18.6%となっている。

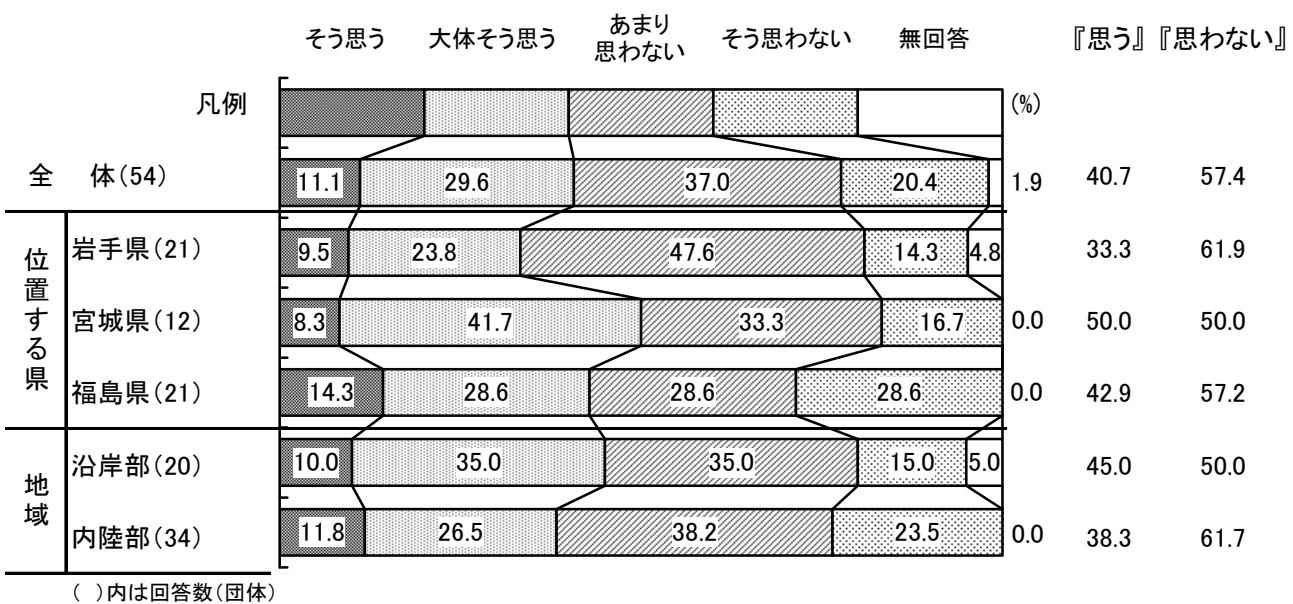
図表 1-41



問 14-5. 多少環境や体制が不十分でも、基本的にはもともとの施設で要援護高齢者は見るべきだ

全体で見ると、「そう思う」が11.1%、「大体そう思う」が29.6%であり、『思う』は合わせて40.7%となっている。これに対して、「あまり思わない」が37.0%、「そう思わない」が20.4%であり、『思わない』は合わせて57.4%となっている。

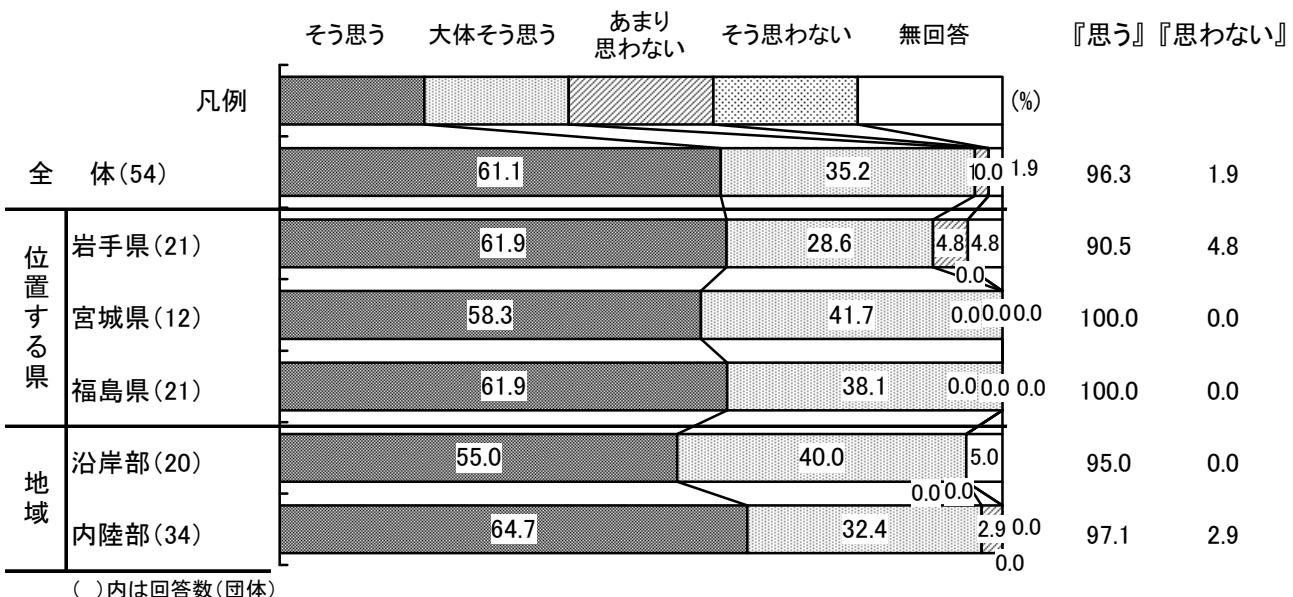
図表 1-42



問 14-6. 早めに見極め、必要な場合は速やかに要援護高齢者の受入れ等を進めるべきだ

全体で見ると、「そう思う」が61.1%、「大体そう思う」が35.2%であり、『思う』は合わせて96.3%となっている。これに対して、「あまり思わない」が1.9%、「そう思わない」が0.0%であり、『思わない』は合わせて1.9%となっている。

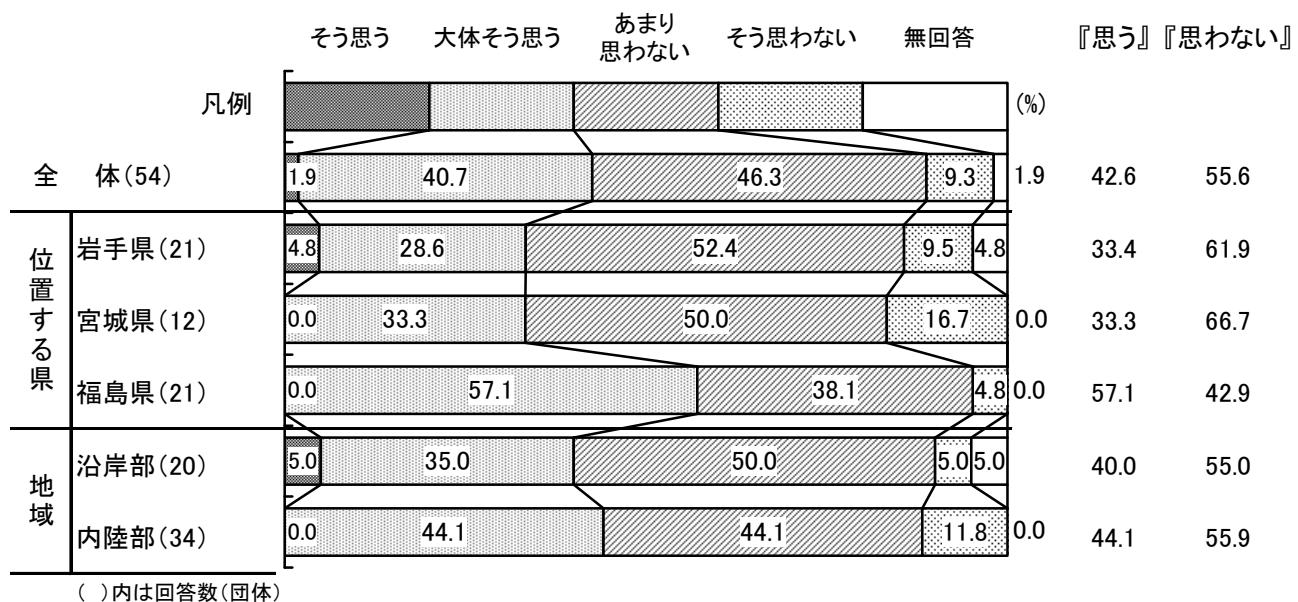
図表 1-43



問 14-7. 要援護高齢者の受け入れ先は、遠くても以前から利用している施設と同じ種類の施設であることが大事だ

全体で見ると、「そう思う」が1.9%、「大体そう思う」が40.7%であり、「思う」は合わせて42.6%となっている。これに対して、「あまり思わない」が46.3%、「そう思わない」が9.3%であり、「思わない」は合わせて55.6%となっている。

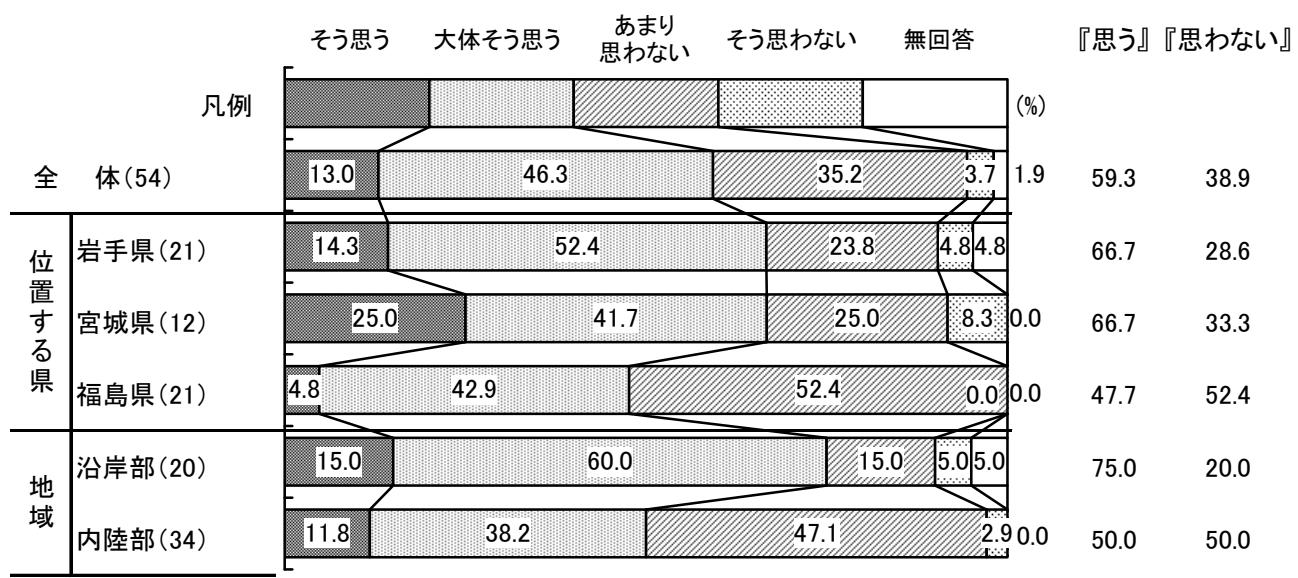
図表 1-44



問 14-8. 要援護高齢者の受け入れ先は、近ければ以前から利用している施設と違う種類の施設であつてもよい

全体で見ると、「そう思う」が13.0%、「大体そう思う」が46.3%であり、「思う」は合わせて59.3%となっている。これに対して、「あまり思わない」が35.2%、「そう思わない」が3.7%であり、「思わない」は合わせて38.9%となっている。

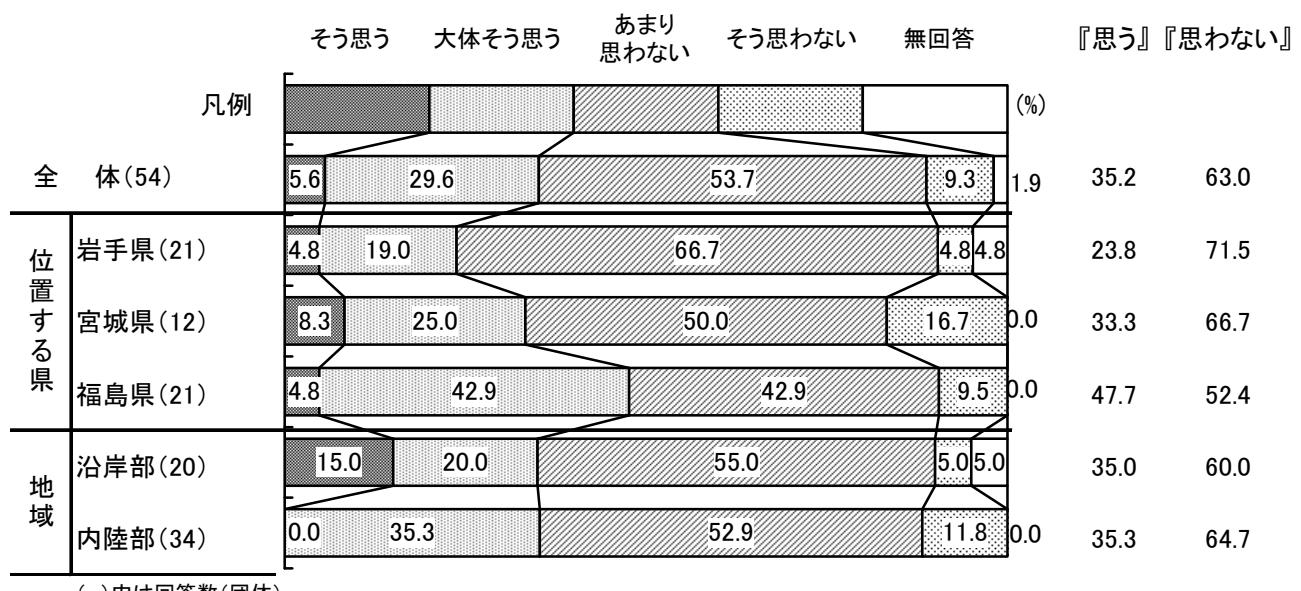
図表 1-45



問 14-9. 要援護高齢者の受け入れ先は、同じ事業者団体等に属している施設がよい

全体で見ると、「そう思う」が5.6%、「大体そう思う」が29.6%であり、「思う」は合わせて35.2%となっている。これに対して、「あまり思わない」が53.7%、「そう思わない」が9.3%であり、「思わない」は合わせて63.0%となっている。

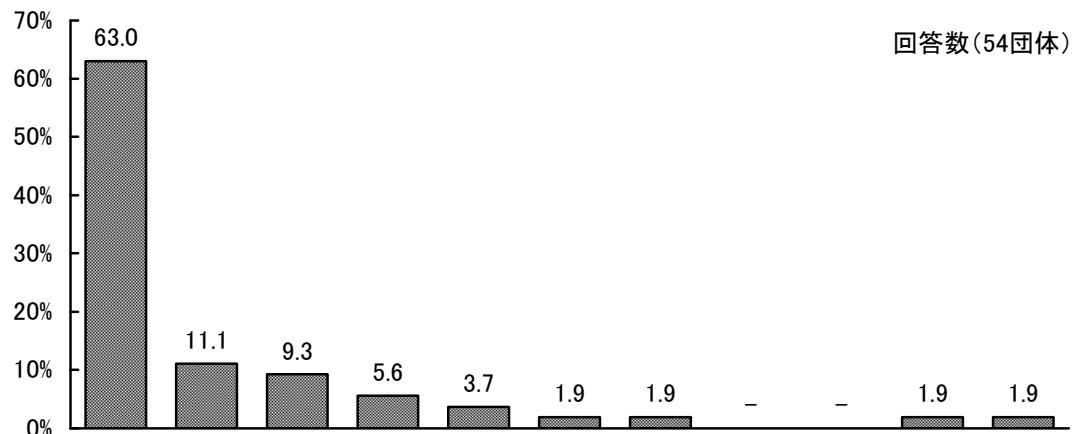
図表 1-46



問 15. 広域での要援護高齢者の支援体制を考えるとき、施設間の要望のマッチング、移動・受入れの調整は、どのように行われるべきと考えますか。(1つに○)

全体で見ると、「都道府県による調整」が63.0%と最も高くなっている。次いで、「市町村による調整」が11.1%、「施設間協定等の相手先との調整」が9.3%、「施設間による直接交渉」が5.6%の順となっている。

図表 1-47



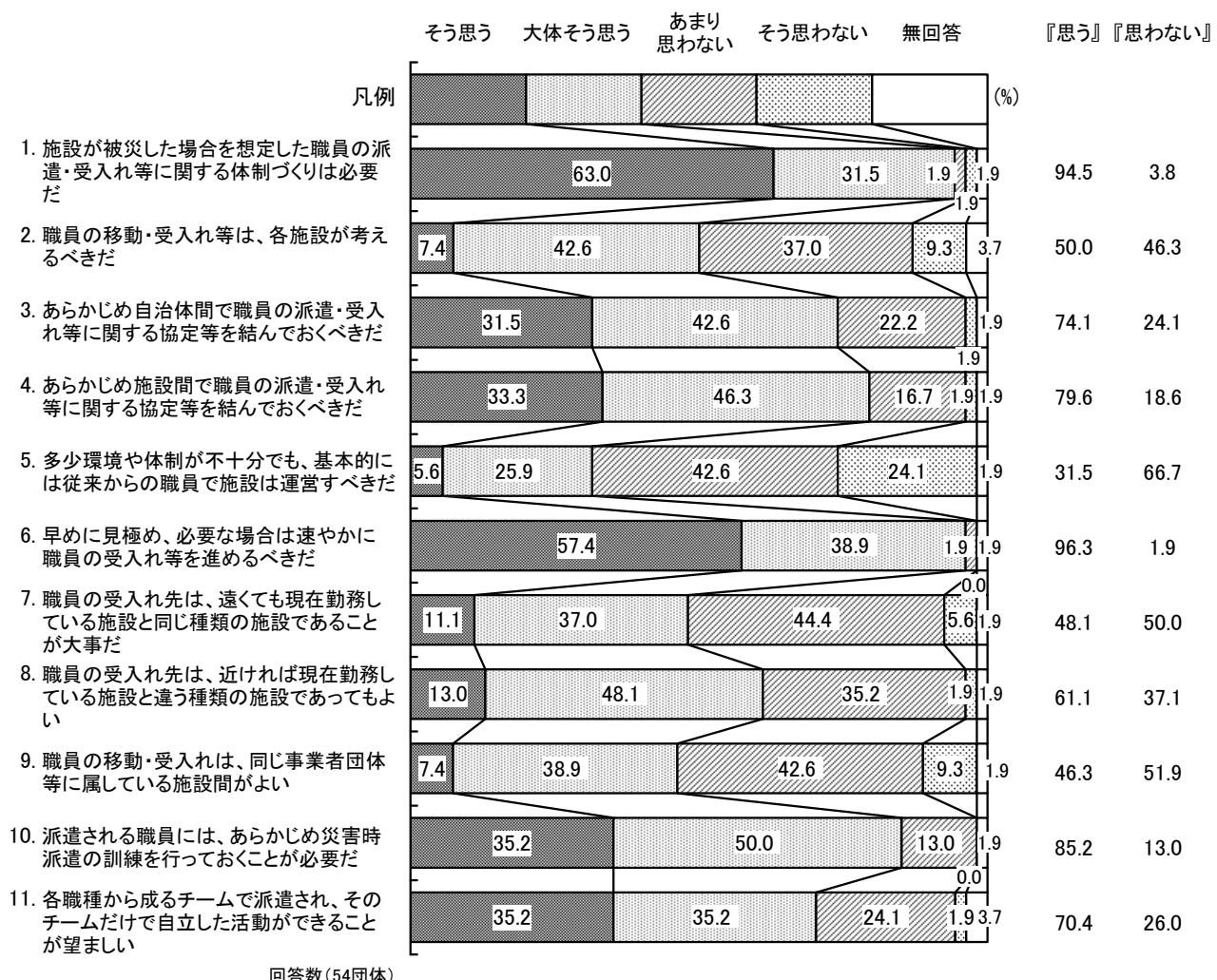
	回答数(団体)	都道府県による調整	市町村による調整	施設間協定等の相手先との調整	施設間による直接交渉	に地域による包括支援センター	に市による調整	事業者団体による調整	県の社会福祉協議会による調整	そうしたものは不要	その他	無回答	
		(%)											
全 体	54	63.0	11.1	9.3	5.6	3.7	1.9	1.9	-	-	1.9	1.9	
位置する県													
岩手県	21	76.2	9.5	-	-	4.8	-	4.8	-	-	-	-	4.8
宮城県	12	41.7	16.7	16.7	16.7	-	-	-	-	-	8.3	-	-
福島県	21	61.9	9.5	14.3	4.8	4.8	4.8	-	-	-	-	-	-
地 域													
沿岸部	20	50.0	20.0	5.0	10.0	5.0	-	5.0	-	-	-	-	5.0
内陸部	34	70.6	5.9	11.8	2.9	2.9	2.9	-	-	-	2.9	-	-

問 16. 大規模な災害等によって地域全体の機能が失われ、貴自治体内の施設に他施設からの職員の受入れの必要が生じる、または災害を受けた他自治体から職員の派遣を求められる等の介護体制確保のための支援体制について、どうあるべきと考えますか。以下に対するご意見を教えて下さい。(あてはまるもの 1 つに○)
(問 16-1. ~11. の総括)

「そう思う」と「大体そう思う」を合わせた『思う』が高いのは、「6. 早めに見極め、必要な場合は速やかに職員の受入れ等を進めるべきだ」「1. 施設が被災した場合を想定した職員の派遣・受入れ等に関する体制づくりは必要だ」「10. 派遣される職員には、あらかじめ災害時派遣の訓練を行っておくことが必要だ」「4. あらかじめ施設間で職員の派遣・受入れ等に関する協定等を結んでおくべきだ」となっている。

特に「1. 施設が被災した場合を想定した職員の派遣・受入れ等に関する体制づくりは必要だ」「6. 早めに見極め、必要な場合は速やかに職員の受入れ等を進めるべきだ」は「そう思う」の割合も高い。

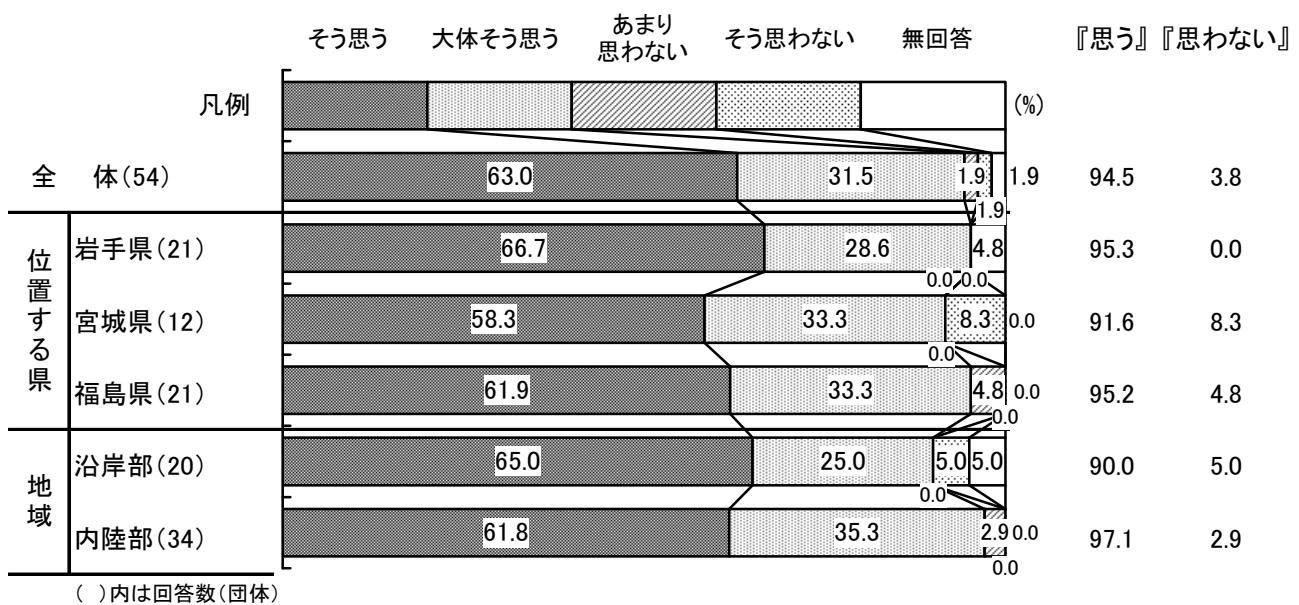
図表 1-48



問 16-1. 施設が被災した場合を想定した職員の派遣・受入れ等に関する体制づくりは必要だ

全体で見ると、「そう思う」が63.0%、「大体そう思う」が31.5%であり、『思う』は合わせて94.5%となっている。これに対して、「あまり思わない」「そう思わない」がともに1.9%であり、『思わない』は合わせて3.8%となっている。

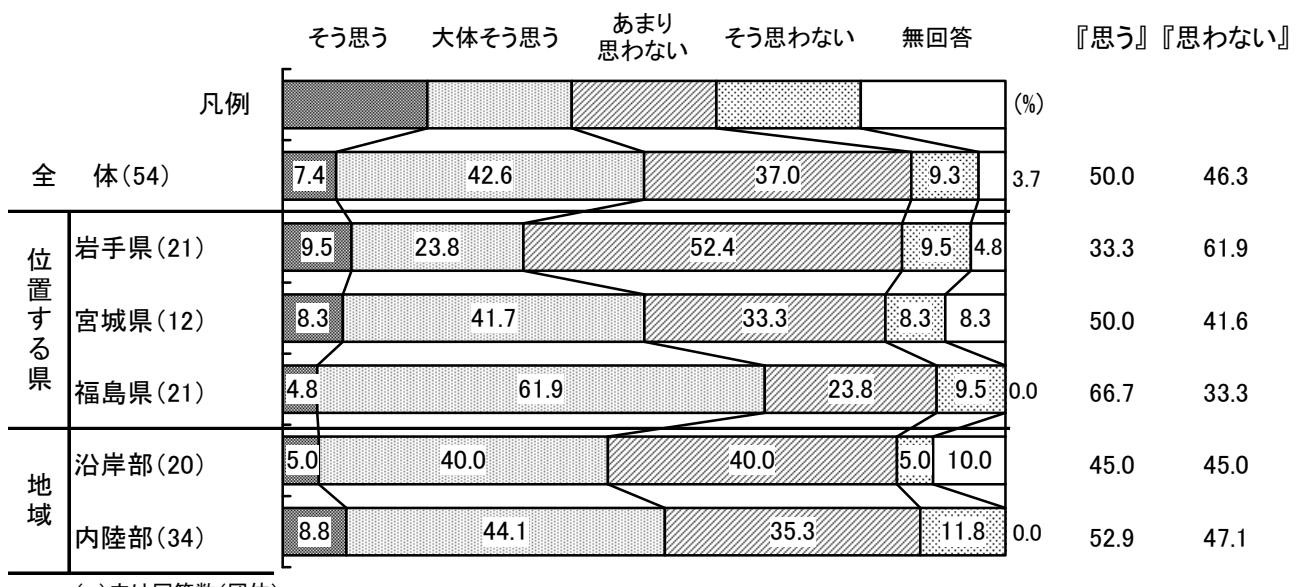
図表 1-49



問 16-2. 職員の移動・受入れ等は、各施設が考えるべきだ

全体で見ると、「そう思う」が7.4%、「大体そう思う」が42.6%であり、『思う』は合わせて50.0%となっている。これに対して、「あまり思わない」が37.0%、「そう思わない」が9.3%であり、『思わない』は合わせて46.3%となっている。

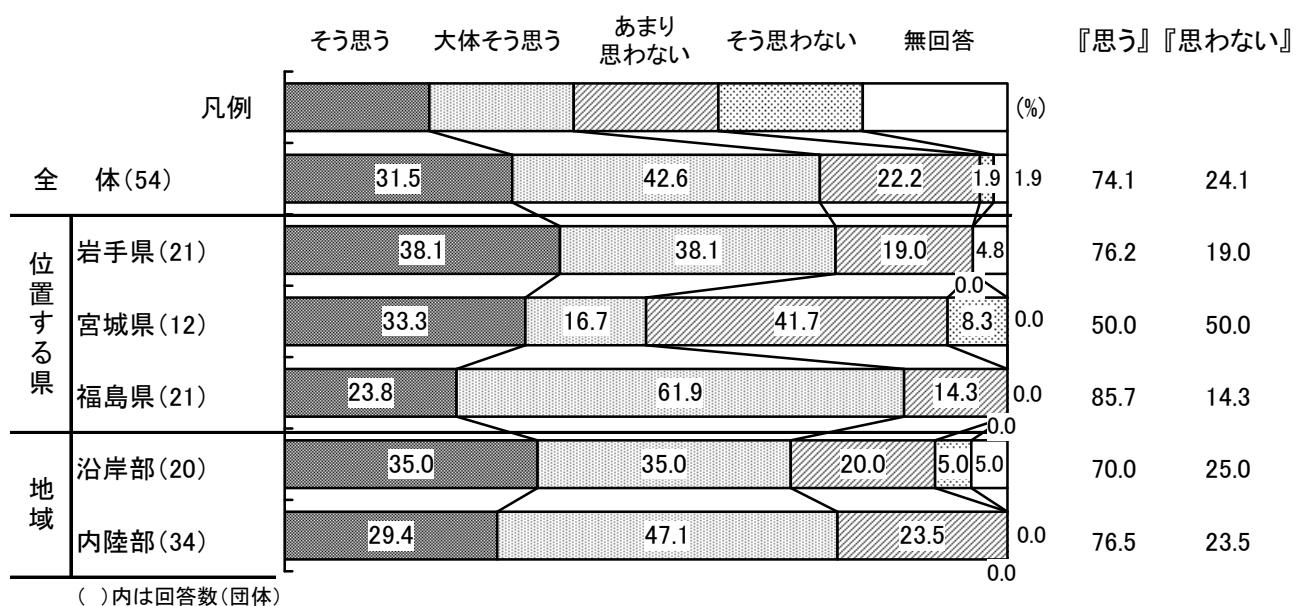
図表 1-50



問 16-3. あらかじめ自治体間で職員の派遣・受入れ等に関する協定等を結んでおくべきだ

全体で見ると、「そう思う」が31.5%、「大体そう思う」が42.6%であり、『思う』は合わせて74.1%となっている。これに対して、「あまり思わない」が22.2%、「そう思わない」が1.9%であり、『思わない』は合わせて24.1%となっている。

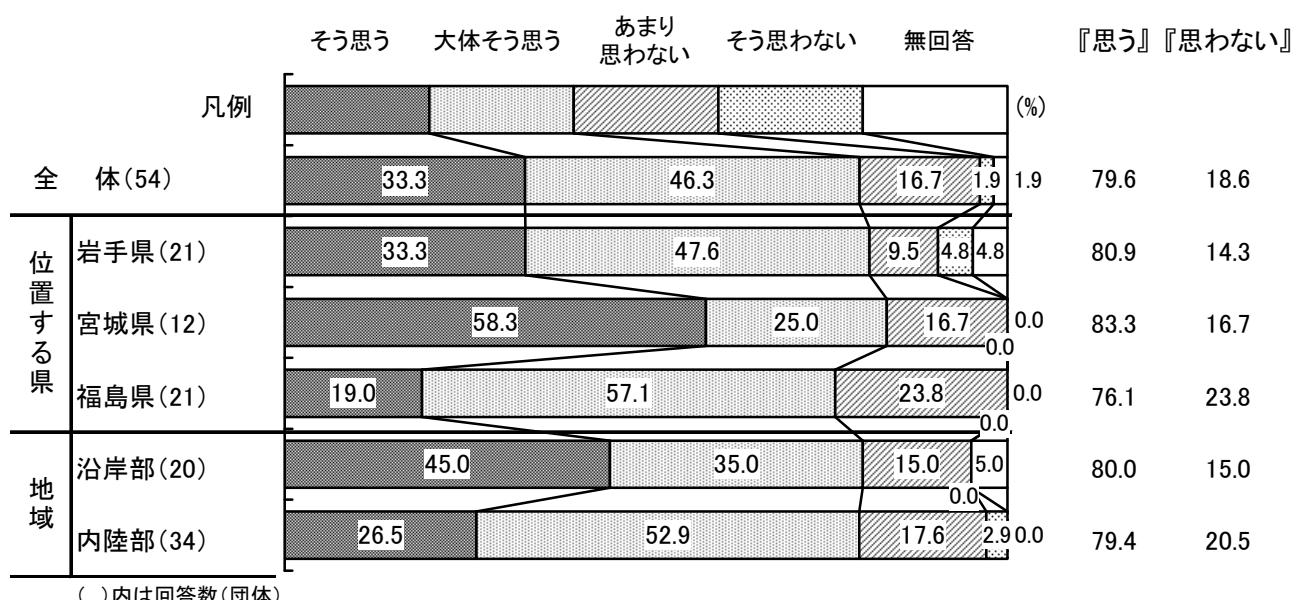
図表 1-51



問 16-4. あらかじめ施設間で職員の派遣・受入れ等に関する協定等を結んでおくべきだ

全体で見ると、「そう思う」が33.3%、「大体そう思う」が46.3%であり、『思う』は合わせて79.6%となっている。これに対して、「あまり思わない」が16.7%、「そう思わない」が1.9%であり、『思わない』は合わせて18.6%となっている。

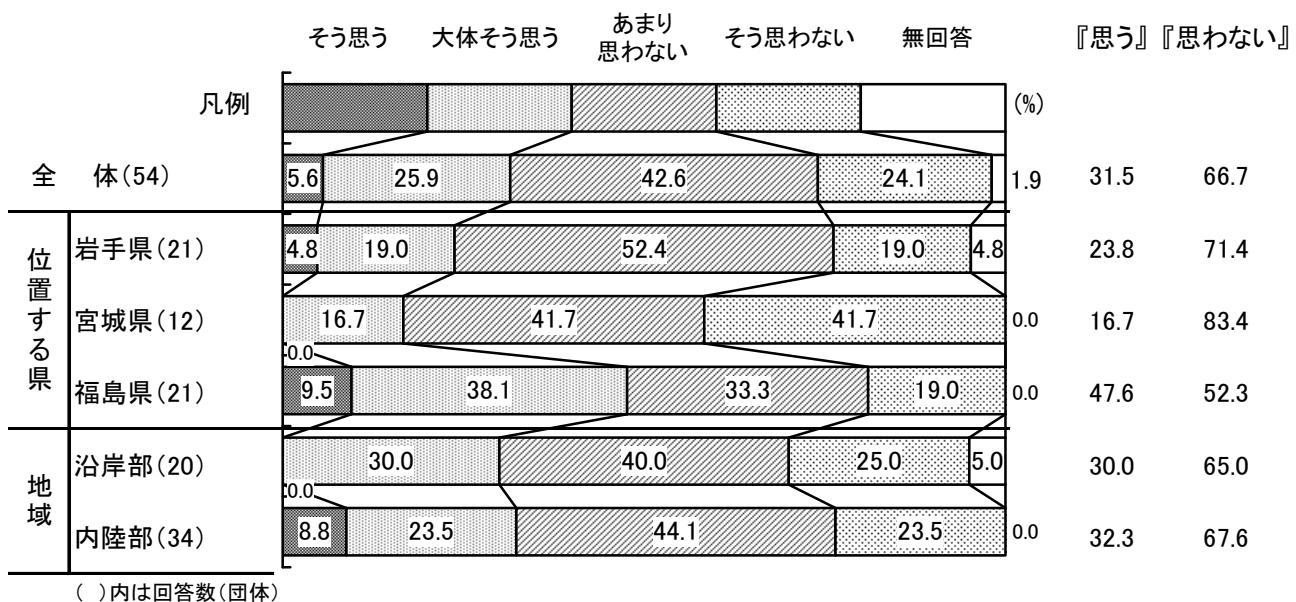
図表 1-52



問 16-5. 多少環境や体制が不十分でも、基本的には従来からの職員で施設は運営すべきだ

全体で見ると、「そう思う」が5.6%、「大体そう思う」が25.9%であり、「思う」は合わせて31.5%となっている。これに対して、「あまり思わない」が42.6%、「そう思わない」が24.1%であり、「思わない」は合わせて66.7%となっている。

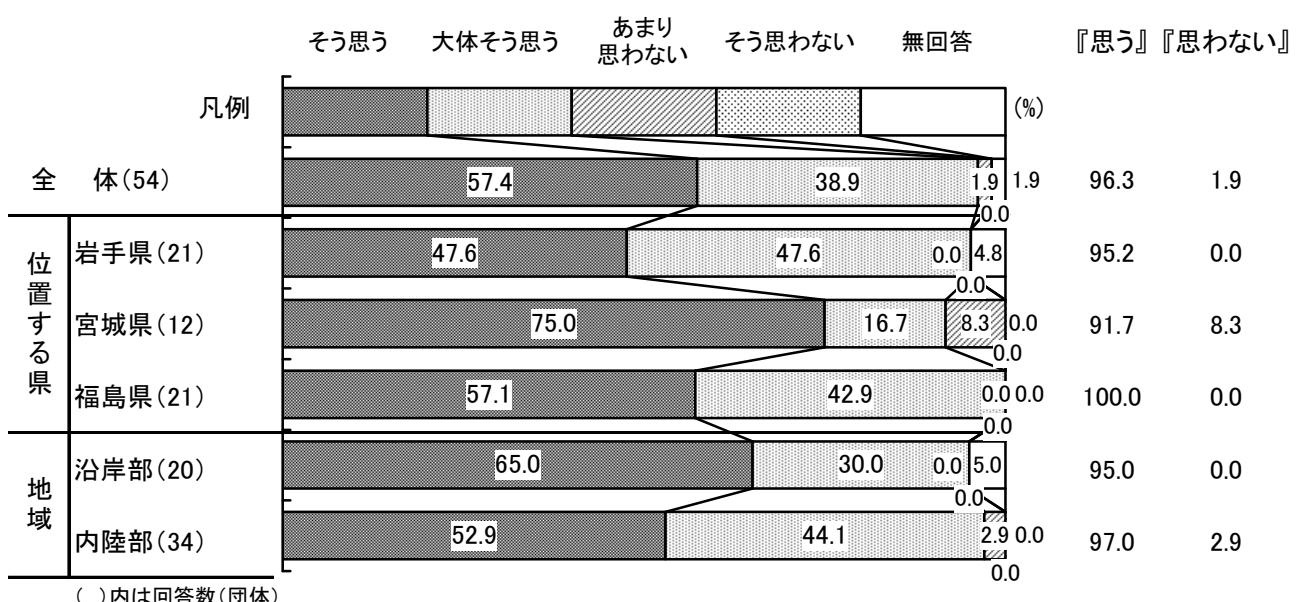
図表 1-53



問 16-6. 早めに見極め、必要な場合は速やかに職員の受け入れ等を進めるべきだ

全体で見ると、「そう思う」が57.4%、「大体そう思う」が38.9%であり、「思う」は合わせて96.3%となっている。これに対して、「あまり思わない」が1.9%、「そう思わない」が0.0%であり、「思わない」は合わせて1.9%となっている。

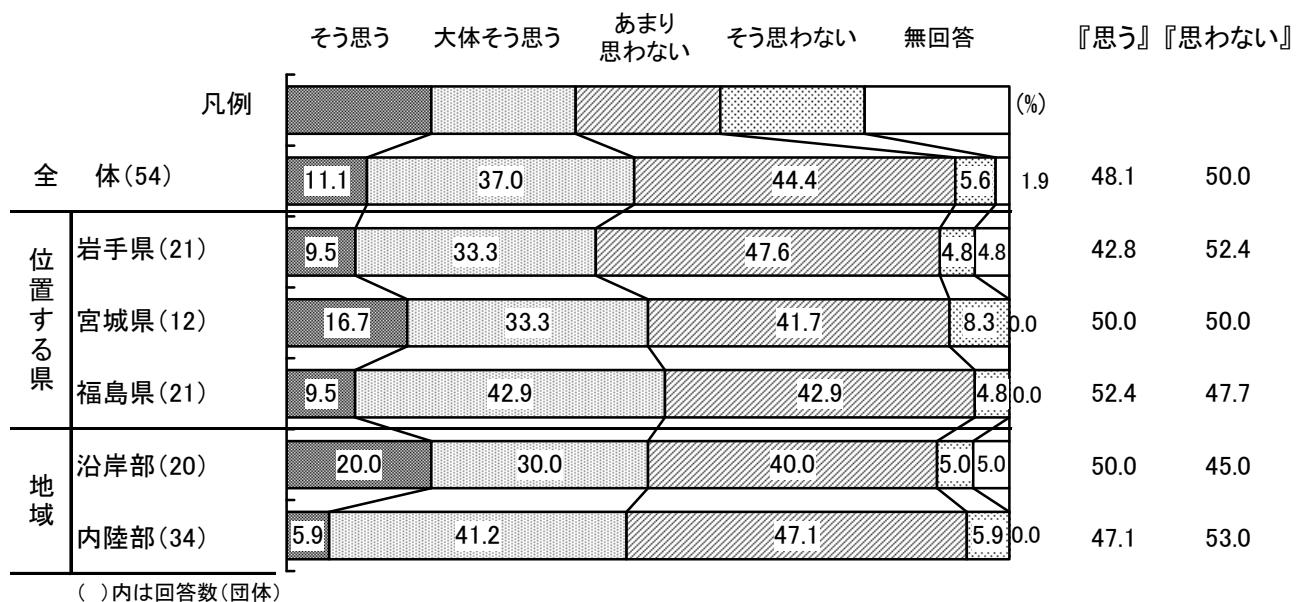
図表 1-54



問 16-7. 職員の受け入れ先は、遠くても現在勤務している施設と同じ種類の施設であることが大事だ

全体で見ると、「そう思う」が11.1%、「大体そう思う」が37.0%であり、「思う」は合わせて48.1%となっている。これに対して、「あまり思わない」が44.4%、「そう思わない」が5.6%であり、「思わない」は合わせて50.0%となっている。

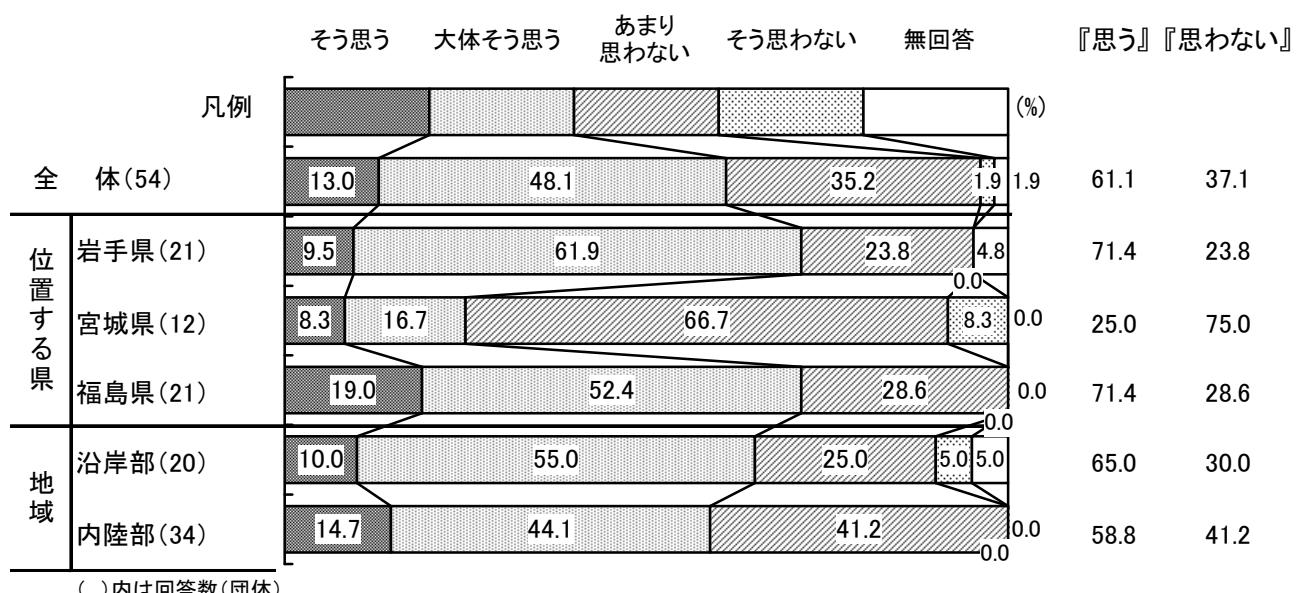
図表 1-55



問 16-8. 職員の受け入れ先は、近ければ現在勤務している施設と違う種類の施設であってもよい

全体で見ると、「そう思う」が13.0%、「大体そう思う」が48.1%であり、「思う」は合わせて61.1%となっている。これに対して、「あまり思わない」が35.2%、「そう思わない」が1.9%であり、「思わない」は合わせて37.1%となっている。

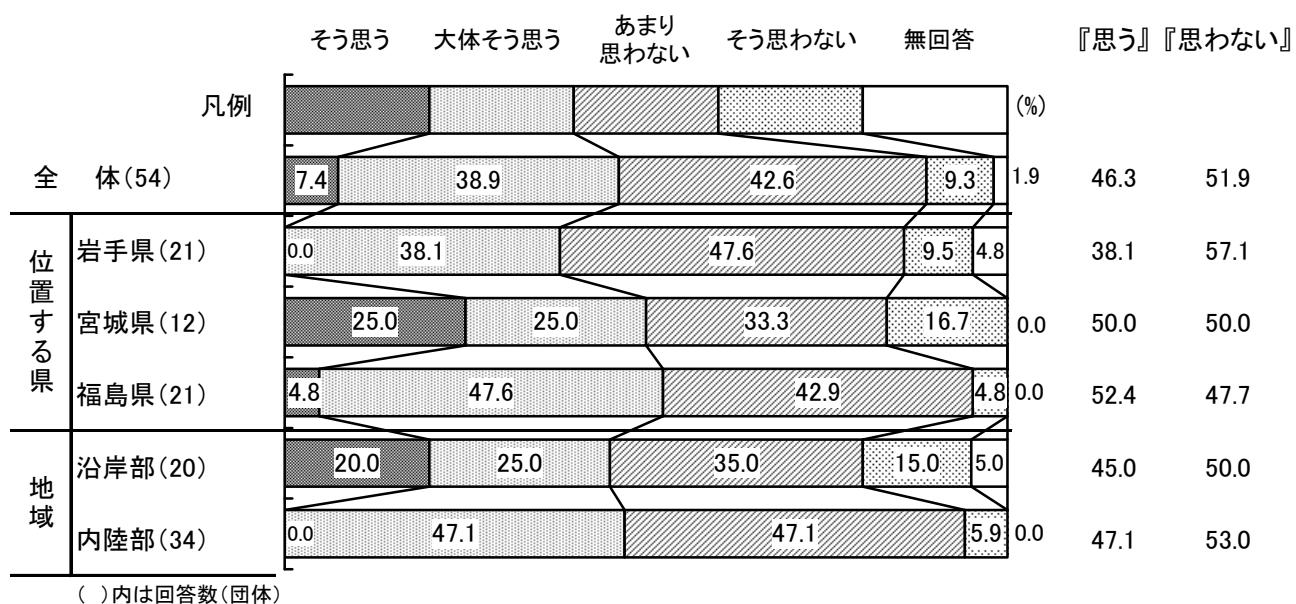
図表 1-56



問 16-9. 職員の移動・受入れは、同じ事業者団体等に属している施設間がよい

全体で見ると、「そう思う」が7.4%、「大体そう思う」が38.9%であり、「思う」は合わせて46.3%となっている。これに対して、「あまり思わない」が42.6%、「そう思わない」が9.3%であり、「思わない」は合わせて51.9%となっている。

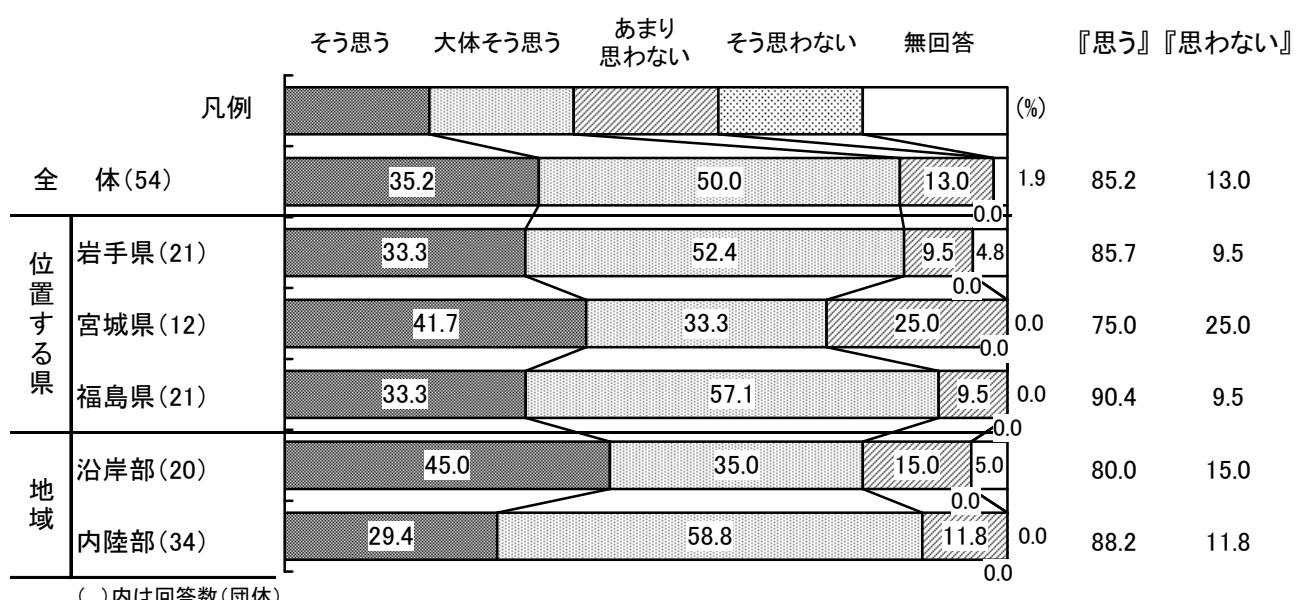
図表 1-57



問 16-10. 派遣される職員には、あらかじめ災害時派遣の訓練を行っておくことが必要だ

全体で見ると、「そう思う」が35.2%、「大体そう思う」が50.0%であり、「思う」は合わせて85.2%となっている。これに対して、「あまり思わない」が13.0%、「そう思わない」が0.0%であり、「思わない」は合わせて13.0%となっている。

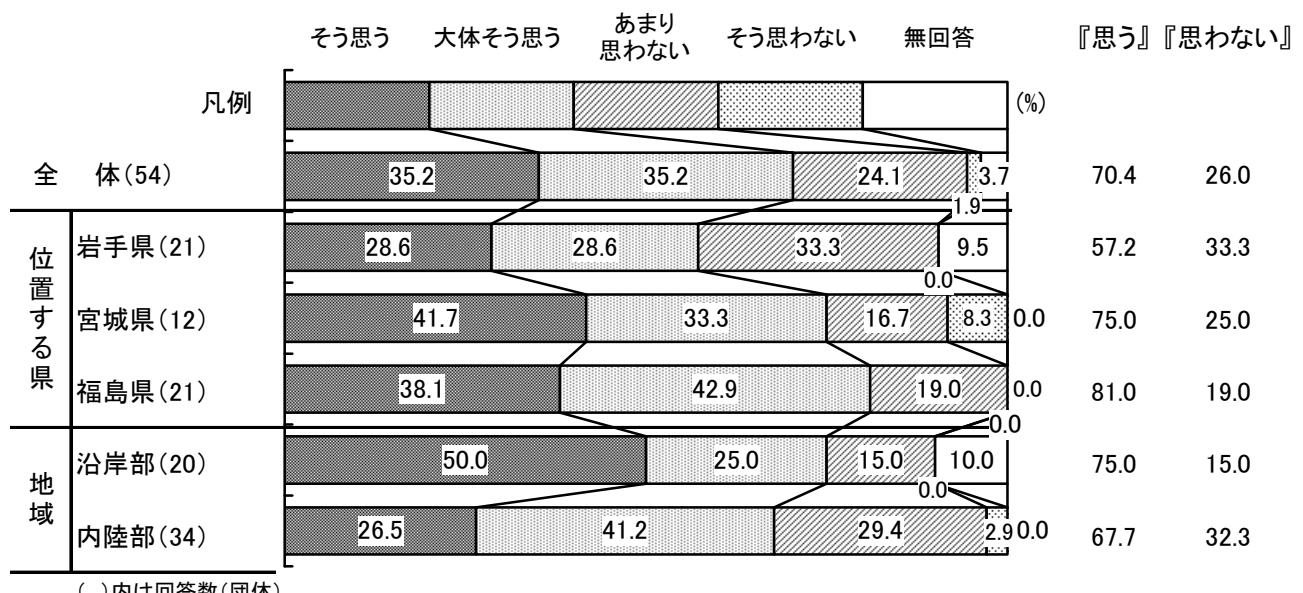
図表 1-58



問16-11. 各職種から成るチームで派遣され、そのチームだけで自立した活動ができることが望ましい

全体で見ると、「そう思う」が35.2%、「大体そう思う」が35.2%であり、『思う』は合わせて70.4%となっている。これに対して、「あまり思わない」が24.1%、「そう思わない」が1.9%であり、『思わない』は合わせて26.0%となっている。

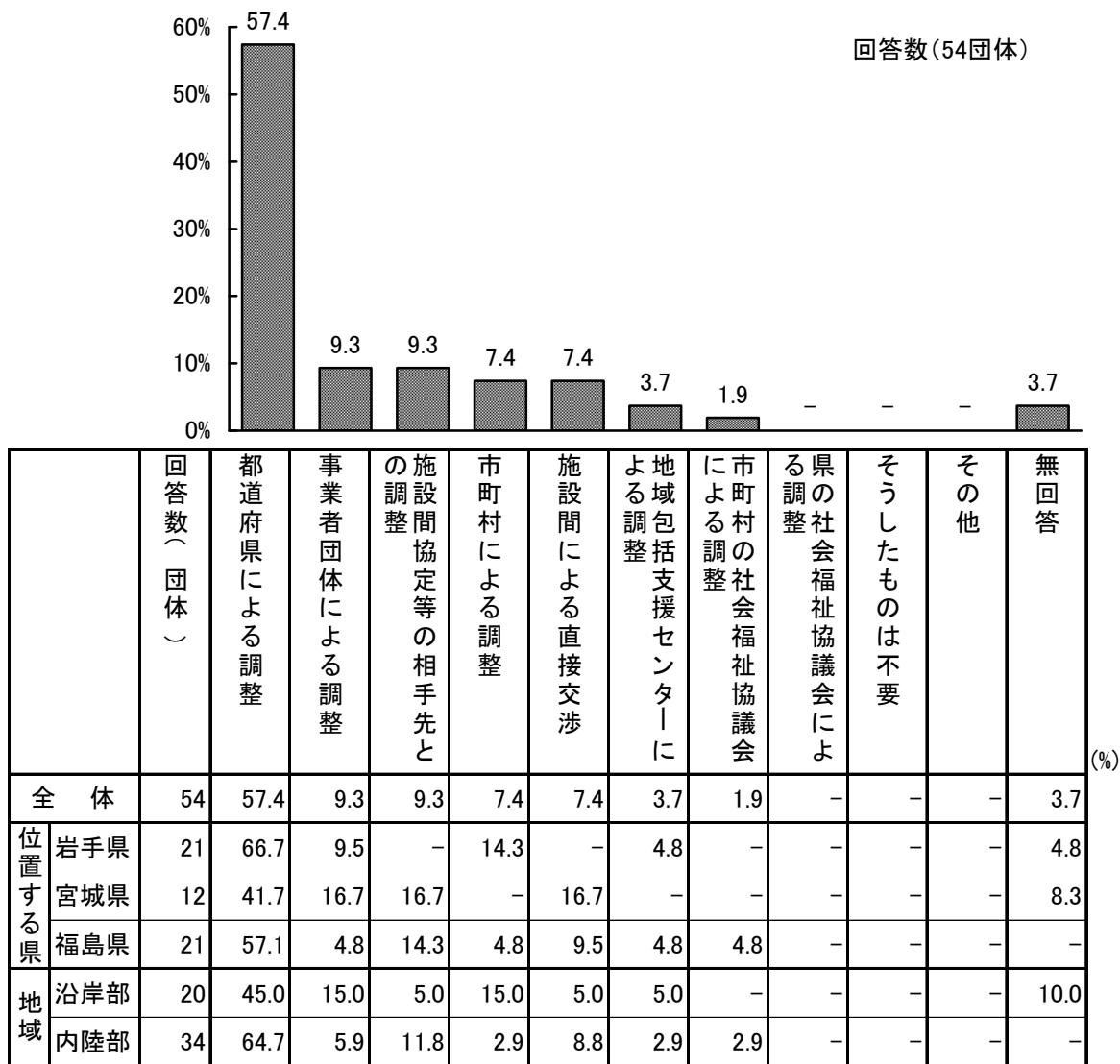
図表1-59



問 17. 広域での要援護高齢者の支援体制を考えるとき、施設間の要望のマッチング、移動・受入れの調整は、どのように行われるべきと考えますか。(1つに○)

全体で見ると、「都道府県による調整」が57.4%と最も高くなっている。次いで、「事業者団体による調整」が9.3%、「施設間協定等の相手先との調整」が9.3%、「市町村による調整」「施設間による直接交渉」がともに7.4%の順となっている。

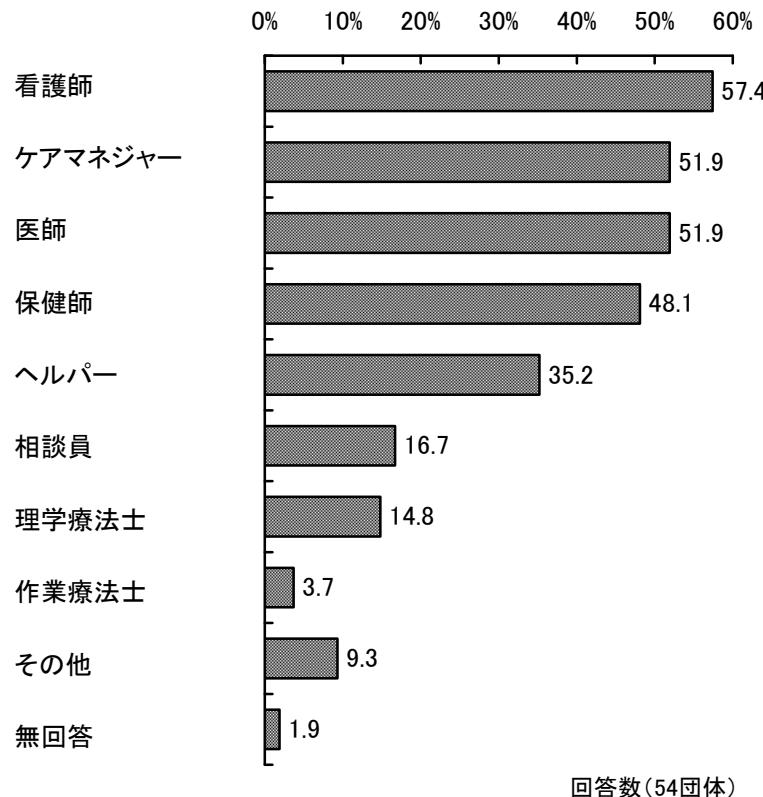
図表 1-60



問 18. 「災害時介護派遣チーム」は、どのような職種で構成されていることが望ましいと考えますか。望ましいと考える職種の上位 3 つを教えて下さい。(3 つまで○)

全体で見ると、「看護師」が57.4%と最も高くなっている。次いで、「ケアマネジャー」「医師」がともに51.9%、「保健師」が48.1%の順となっている。

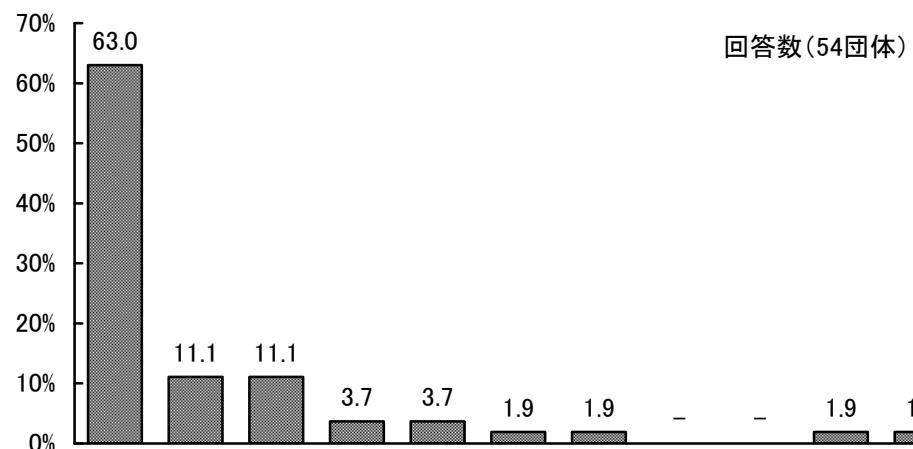
図表 1-61



問19. 被災地のニーズ把握やマッチング、「災害時介護派遣チーム」の派遣調整等を行うのに効果的なのは、どのような方法でしょうか。(1つに○)

全体で見ると、「都道府県による調整」が63.0%と最も高くなっている。次いで、「市町村による調整」「地域包括支援センターによる調整」がともに11.1%、「市町村の社会福祉協議会による調整」「事業者団体による調整」がともに3.7%の順となっている。

図表 1-62



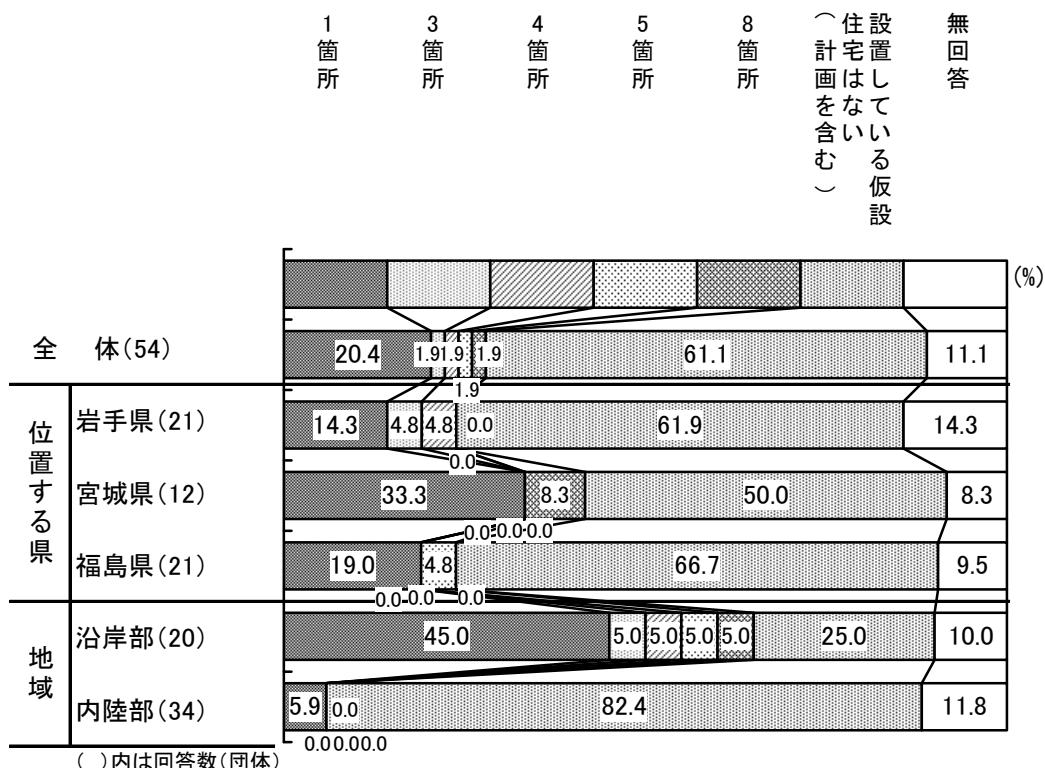
		回答数(団体)	都道府県による調整	市町村による調整	地域包括支援センターによる調整	市町村の社会福祉協議会による調整	事業者団体による調整	県の社会福祉協議会による調整	施設間による直接交渉	施設間調整協定等の相手先との調整	そうしたものは不要	その他	無回答
全 体	54	63.0	11.1	11.1	3.7	3.7	1.9	1.9	-	-	1.9	1.9	(%)
位置する県	岩手県	21	66.7	4.8	19.0	-	4.8	-	-	-	-	-	4.8
	宮城県	12	66.7	16.7	-	-	-	8.3	-	-	-	8.3	-
	福島県	21	57.1	14.3	9.5	9.5	4.8	-	4.8	-	-	-	-
地域	沿岸部	20	55.0	5.0	15.0	-	5.0	5.0	5.0	-	-	5.0	5.0
	内陸部	34	67.6	14.7	8.8	5.9	2.9	-	-	-	-	-	-

(4) 仮設住宅でのサポート体制について

問 20. 貴自治体には、サポート拠点を設置している・もしくは設置が計画されている仮設住宅は10月1日時点での程度ありますか。(計画含む)

全体で見ると、「設置している仮設住宅はない(計画を含む)」が61.1%と最も高くなっている。これに対して、「1箇所」が20.4%、「3箇所」「4箇所」「5箇所」「8箇所」がそれぞれ1.9%の順となっており、「サポート拠点を設置している・もしくは設置が計画されている仮設住宅」があるものは合わせて27.8%となっている。

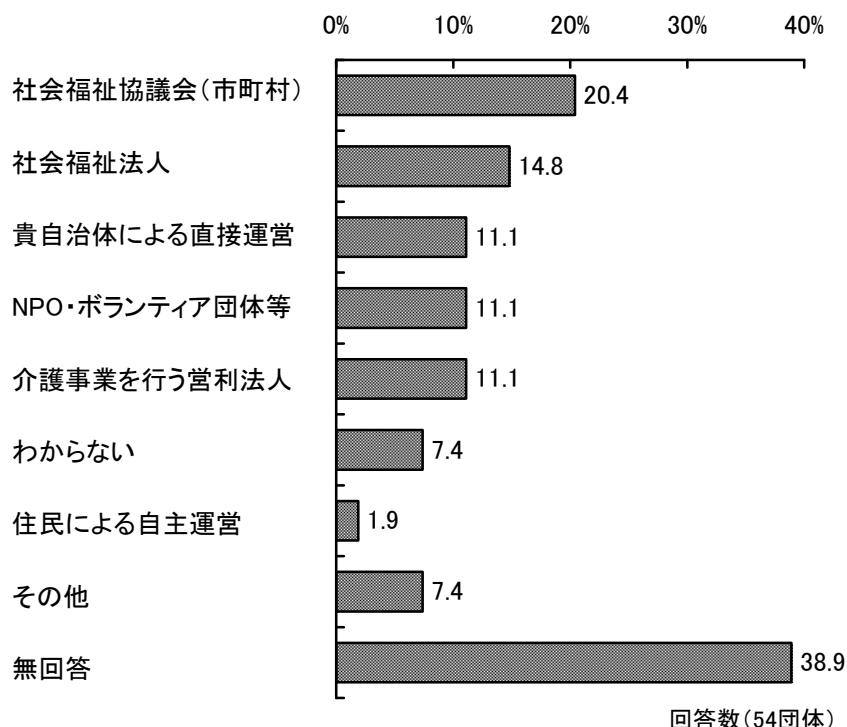
図表 1-63



問21. サポート拠点の運営者には、どのような主体が想定されていますか。(あてはまるもの全てに○)

全体で見ると、「社会福祉協議会（市町村）」が20.4%と最も高くなっている。次いで、「社会福祉法人」が14.8%、「貴自治体による直接運営」「NPO・ボランティア団体等」「介護事業を行う営利法人」がそれぞれ11.1%の順となっている。

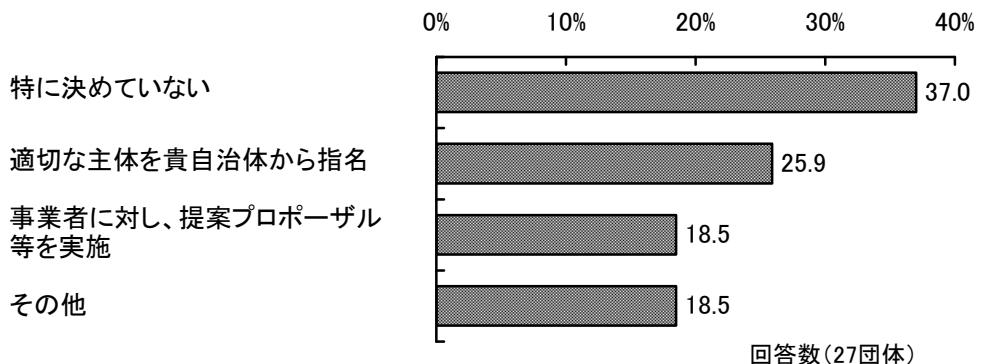
図表 1-64



問21-1. 問21で2~8に○をつけた方にうかがいます。サポート拠点の運営者は、どのように決めることになっていますか。(あてはまるもの全てに○)

全体で見ると、「特に決めていない」が37.0%と最も高くなっている。次いで、「適切な主体を貴自治体から指名」が25.9%、「事業者に対し、提案プロポーザル等を実施」が18.5%の順となっている。

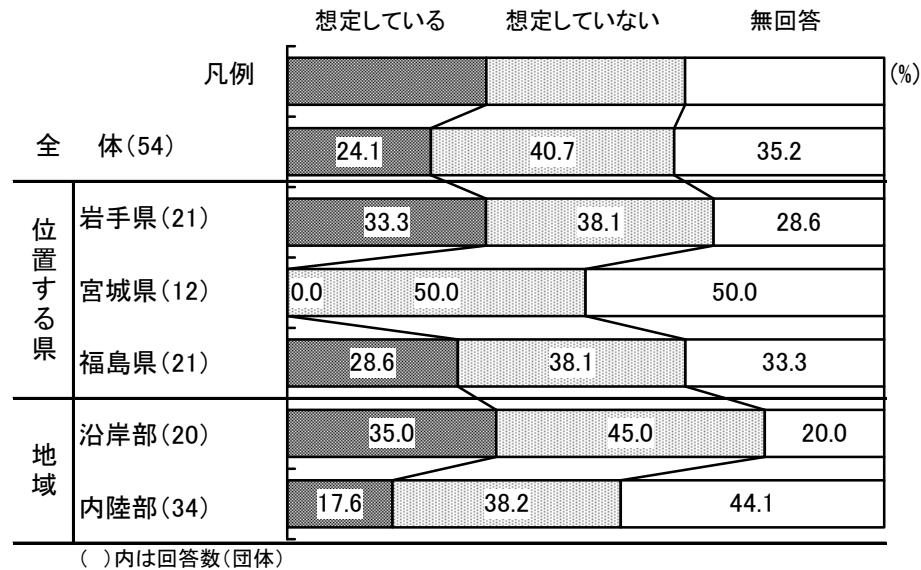
図表 1-65



問22. サポート拠点では、介護保険によるサービスの提供も視野に入っていますか。(1つに○)

全体で見ると、「想定している」が24.1%、「想定していない」が40.7%となっている。

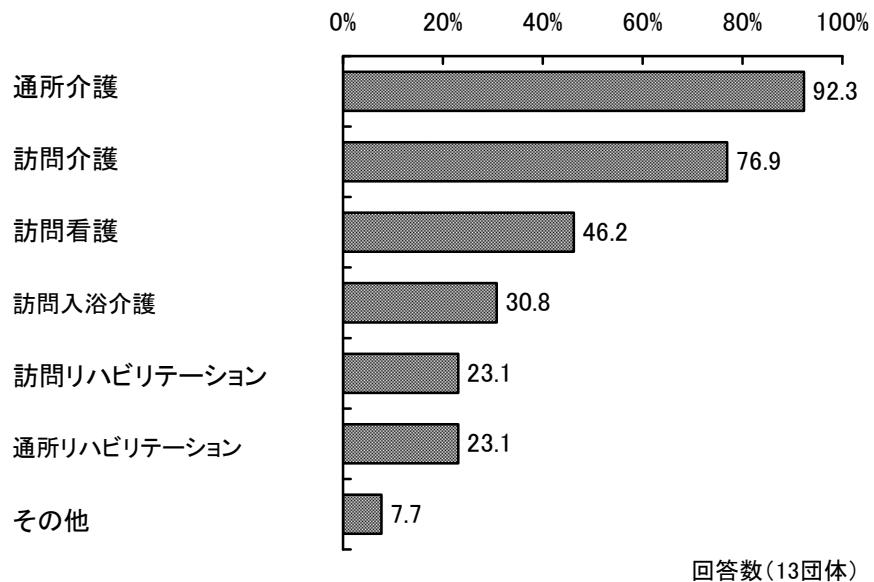
図表 1-66



問 22-1. 問 22 で 1 に○をついた方にうかがいます。それは、どのような介護保険によるサービスですか（予防給付を含む）。（あてはまるもの全てに○）

全体で見ると、「通所介護」が92.3%と最も高くなっている。次いで、「訪問介護」が76.9%、「訪問看護」が46.2%、「訪問入浴介護」が30.8%の順となっている。

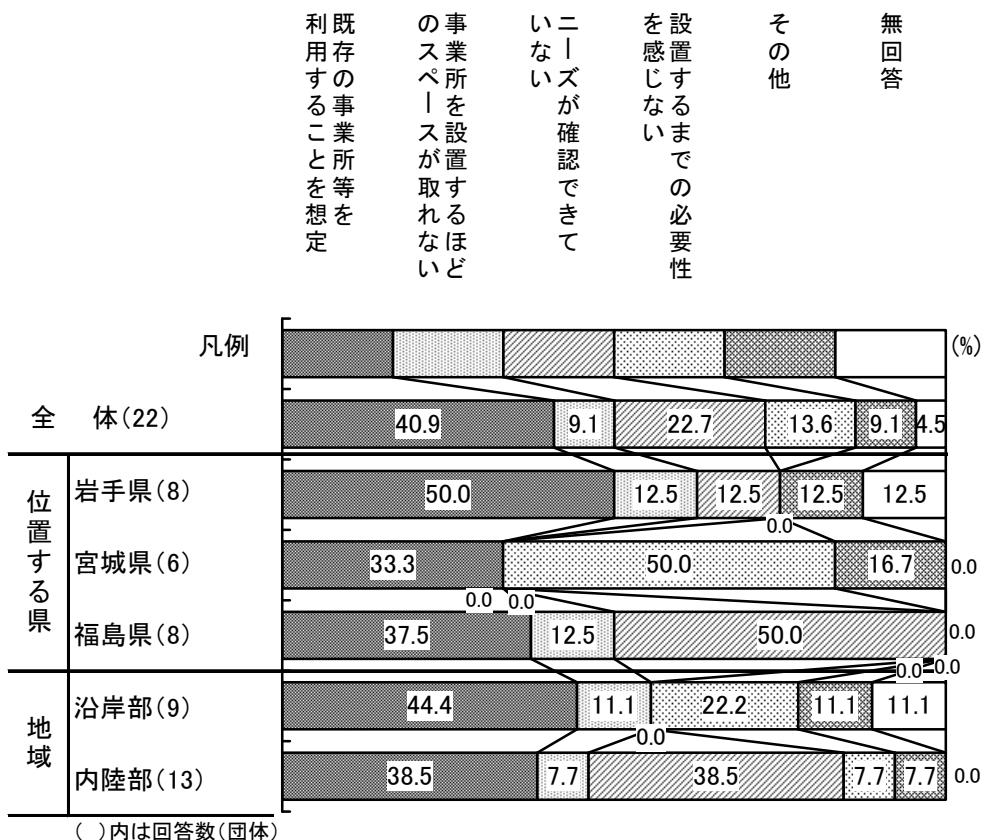
図表 1-67



問22-2. 問22で2に○をつけた方にうかがいます。想定していない場合、それは主にどのような理由からですか。(1つに○)

全体で見ると、「既存の事業所等を利用することを想定」が40.9%と最も高くなっている。次いで、「ニーズが確認できていない」が22.7%、「設置するまでの必要性を感じない」が13.6%、「事業所を設置するほどのスペースが取れない」が9.1%の順となっている。

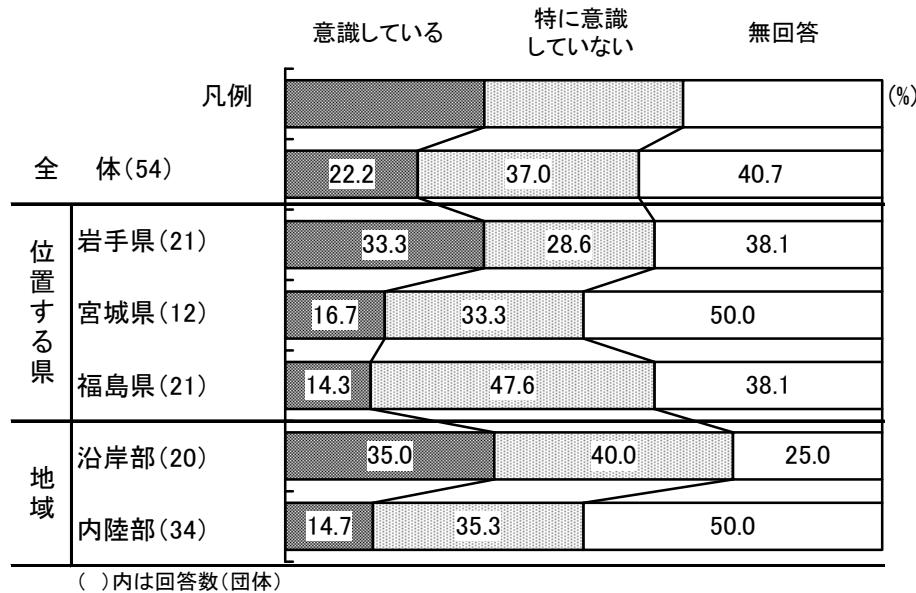
図表 1-68



問 23. 今回設置しているサポート拠点は、将来的に地域包括ケア体制の拠点となること等を意識したものとなっていますか。(1つに○)

全体で見ると、「意識している」が22.2%、「特に意識していない」が37.0%となっている。

図表 1-69



問 23-1. 問 23 で 2 に○をした方にうかがいます。それは主にどのような理由からですか。(1つに○)

全体で見ると、「まちづくりの計画が検討途中であり、住宅地の場所が不明である」が5.0%、「新しい住宅地として想定されている場所から離れている」が0.0%、「別の場所で地域包括ケアの拠点づくりをしている(想定している)」が5.0%、「あくまで仮設住宅のみのサポート拠点と考えている」が65.0%となっている。

図表 1-70

